

2018事業年度に係る業務の実績に関する報告書

2019年6月

公立大学法人会津大学

1 全体評価

(1) はじめに

公立大学法人会津大学は、会津大学（以下「四大」という。）及び会津大学短期大学部（以下「短期大学部」という。）を設置・管理し、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献することを使命とする。

これに加え、東日本大震災からの復興、地方創生に貢献するため、法人を挙げて次に掲げる基本目標の達成を目指すものとする。

（基本目標）

○四大

建学の精神として掲げる「to Advance Knowledge for Humanity」（人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見）の実現を目指し、常に世界において先駆的な存在であることにより、我が国の将来と地域の発展に寄与する。

- 1 豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- 2 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- 3 教育、研究等様々な分野において、実用性・実効性を希求するとともに、地域特性をいかし、本県の産業・文化の振興に貢献する。

○短期大学部

深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成し、もって地域社会の生活、文化及び産業の向上発展に寄与する。

- 1 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- 2 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- 3 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- 4 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

○共通

- 1 大学の特性をいかし、東日本大震災からの復興に貢献する。
- 2 人口減少や少子高齢化の進行を始め国内外の社会経済情勢の変化に伴う様々な課題に柔軟かつ能動的に対応していく。

1 全体評価

(2) 全体的な計画の進捗状況

年度計画に掲げる 169 項目について、各担当部門が自己点検・評価を行い、法人内部組織の「評価室」において内容を検証し、外部有識者を含む経営審議会の審議を経て、法人の評価結果として取りまとめた。

第3期中期計画期間(2018(平成30)年度～2023(令和5)年度)の初年度である2018年度の取組は、年度計画に基づき、全体として着実な推進を図ることができた。

○全体自己評価結果

法人全体 (169 項目)

A	年度計画を上回って実施している	44 項目 (26%)
B	年度計画を予定通り実施している	122 項目 (72%)
C	年度計画を下回って実施している	3 項目 (2%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目 (0%)

評定をB以上とした項目は 169 項目中 166 項目(98%)であり、全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。

《四大・短大別内訳》

四大 (96 項目)

A	年度計画を上回って実施している	25 項目 (26%)
B	年度計画を予定通り実施している	68 項目 (71%)
C	年度計画を下回って実施している	3 項目 (3%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目 (0%)

評定をB以上とした項目は 96 項目中 93 項目(97%)であり、全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。

短大 (36 項目)

A	年度計画を上回って実施している	9 項目 (25%)
B	年度計画を予定通り実施している	27 項目 (75%)
C	年度計画を下回って実施している	0 項目 (0%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目 (0%)

全 36 項目が評定B以上で、全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。

四大・短大共通 (37 項目)

A	年度計画を上回って実施している	10 項目 (27%)
B	年度計画を予定通り実施している	27 項目 (73%)
C	年度計画を下回って実施している	0 項目 (0%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目 (0%)

全 37 項目が評定B以上で、全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。

1 全体評価

○中期目標・中期計画に関する指標の目標値及び実績値

【四大】

【「区分」欄の凡例】

ア 教育に関する指標

目標＝中期目標 計画＝中期計画

(ア) 入試志願倍率

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	5.0倍程度	5.0倍程度	5.8倍

(イ) 入学者に対する女子学生の割合

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	15%	15%	9.9%

(ウ) 大学院博士前期課程の入学定員充足率

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	80%	80%	63.3%

(エ) 学生の外国語力

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	2年次修了までに全員が TOEIC400点到達	学部1年生の60%が TOEIC400点到達	82%

(オ) 外国語による授業科目割合

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	学部 20.0% 大学院 96.7%	学部 20.0% 大学院 96.7%	学部 29.9% 大学院 95.5%

(カ) 情報処理技術者試験受験者の合格率

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	25%	25%	27.2%

(キ) 外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	56%	56%	57.3%

(ク) 女性教員数の割合

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	10%	1名採用	採用なし

(ケ) 就職希望者の就職率

区分	目標値	2018年度目標	実績
目標	学部 100% 大学院 100%	学部 100% 大学院 100%	学部 98.6% 大学院 100%

イ 研究に関する指標

(ア) 主要学術論文採択数

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	年間 300件	300件	282件

(イ) 外部の公募型研究費の獲得件数

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	年間 50件	50件	38件

(ウ) 外部資金獲得額 (四大・短大合計)

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	年間 1億5千万円	1億5千万円	136,227千円

※うち四大 128,133千円

(エ) 科学研究費の新規採択率

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	30%	30%	19%

(オ) 学術論文の被引用件数

区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	年間 3,000件	3,000件	4,046件

1 全体評価

(カ) 特許出願件数				(オ) 先端 ICT ラボクラウド利用率			
区分	目標値	2018 年度目標	実績	区分	目標値	2018 年度目標	実績
計画	年間 10 件	10 件	8 件	計画	年間利用率 60%	60%	40.2%
ウ 国際化に関する指標				オ 管理運営に関する指標 ※(ア)～(ウ)は四大・短大共通			
(ア) 外国人留学生の割合				(ア) 法人採用職員の割合			
区分	目標値	2018 年度目標	実績	区分	目標値	2018 年度目標	実績
計画	全学生の 6.3%	6.3%	9.1%	計画	45%	40%	39.4%
(イ) 日本人学生の留学経験者数				(イ) 事務職員の女性管理職数			
区分	目標値	2018 年度目標	実績	区分	目標値	2018 年度目標	実績
計画	50 人	50 人	42 人	計画	複数配置	県派遣職員確保	1 名
エ 地域貢献・復興支援に関する指標				(ウ) コピー用紙購入量			
(ア) パソコン甲子園参加者数				区分	目標値	2018 年度目標	実績
区分	目標値	2018 年度目標	実績	計画	5%以上削減	前年比▲1%	▲9.6%
計画	毎年 2,000 人	2,000 人	1,906 人	(エ) 施設使用料収入 (LICTiA・UBIC)			
(イ) 会津大学発ベンチャー認定企業数				区分	目標値	2018 年度目標	実績
区分	目標値	2018 年度目標	実績	計画	20,000 千円	20,000 千円	31,201 千円
目標	総数 30 社 (12 社増加)	2 社 (累計 20 社)	3 社 (累計 21 社)	(オ) 施設使用料収入 (その他大学施設)			
(ウ) 女性 IT 人材育成事業による就労者数				区分	目標値	2018 年度目標	実績
区分	目標値	2018 年度目標	実績	計画	3,000 千円	3,000 千円	3,681 千円
計画	3 年で 150 人	50 人	56 人	(カ) 健康診断受診率 (教職員)			
(エ) AOI 会議年間開催回数				区分	目標値	2018 年度目標	実績
区分	目標値	2018 年度目標	実績	計画	100%	100%	94.0%
計画	年間 300 回	300 回	373 回	(キ) 健康診断受診率 (学生)			
				区分	目標値	2018 年度目標	実績
				計画	100%	100%	88.3%

1 全体評価

短大		【「区分」欄の凡例】	
ア 教育に関する指標		目標＝中期目標 計画＝中期計画	
(ア) 入試志願倍率			
区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	2.0倍程度	2.0倍程度	3.1倍
(イ) 免許・資格取得希望者の取得率			
区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	100%	各学科 100%	産業情報学科 72.3% 食物栄養学科 100% 幼児教育学科 100%
(ウ) 免許資格関連職の就職率			
区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	食物栄養学科 80%	80%	91.2%
	幼児教育学科 95%	95%	98.0%
(エ) 就職希望者の就職率			
区分	目標値	2018年度目標	実績
目標	100%	100%	97.8%
イ 研究に関する指標			
(ア) 外部資金獲得額（再掲）			
区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	年間1億5千万円	1億5千万円	136,227千円
※うち短大8,094千円			
(イ) 公表された研究活動数			
区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	年間100件	100件	141件
ウ 地域貢献・復興支援に関する指標			
(ア) 地域との協働・連携事業数（地域貢献）			
区分	目標値	2018年度目標	実績
目標	年間20件以上	20件以上	16件
(イ) 派遣講座数			
区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	年間80回	80回	161回
(ウ) 地域との協働・連携事業数（復興支援） ※（ア）の内数			
区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	年間5件	5件	5件
エ 管理運営に関する指標			
(ア) 健康診断受診率（教職員）			
区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	100%	100%	100%
(イ) 健康診断受診率（学生）			
区分	目標値	2018年度目標	実績
計画	100%	100%	97.8%

1 全体評価

(3) 項目ごとの主な具体的取組

ア 大学の教育研究等の質の向上

四大

A	年度計画を上回って実施している	12 項目 (17%)
B	年度計画を予定通り実施している	55 項目 (79%)
C	年度計画を下回って実施している	3 項目 (4%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目 (0%)

評定B以上となった項目は 70 項目中 67 項目(96%)で、全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。

短大

A	年度計画を上回って実施している	6 項目 (22%)
B	年度計画を予定通り実施している	21 項目 (78%)
C	年度計画を下回って実施している	0 項目 (0%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目 (0%)

全 27 項目が評定B以上で、ほぼ予定した成果をあげることができた。

四大・短大共通

A	年度計画を上回って実施している	3 項目 (43%)
B	年度計画を予定通り実施している	4 項目 (57%)
C	年度計画を下回って実施している	0 項目 (0%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目 (0%)

全 7 項目が評定B以上で、ほぼ予定した成果を上げることができた。

(ア) 教育

大学の最大の社会的役割は、高等教育機関として学生を受入れ、育て上げ、社会人として、あるいは研究者として世に送り出すことである。

18 歳以下人口の減少が顕在化する中、その遂行に不可欠な教育研究等の質を維持し、さらに向上させるためには、より多くの志願者を集め、かつ各大学が求める資質を有する入学者を確保することが重要である。

各大学は、それぞれの方針の下、入学者確保に取り組むとともに、教育内容の充実、適切な教育環境の提供、学生の学びを支える各種支援に取り組んでいる。

※以下、〈 〉内の数字は、細目表の項目No.を示している

四大

学部・大学院が求める学生像を広く周知するため、入学者受入方針（アドミッションポリシー）を、県内外の高校訪問やオープンキャンパス、進学説明会、各種広報媒体などあらゆる機会を活用し、その情報発信に努めている。〈1〉

同様に、学位授与方針（ディプロマポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）についても、進学志望者層及び在学生向け情報発信に努めている。〈21, 23, 25, 27〉

教育環境の充実に関しては、開学後 25 年を経た施設の経年劣化が避けられない課題となる中、長期保全計画の下で施設・設備の計画的かつ効率的な修繕・維持管理を行い、構内の安全・安心を確保している。

また、講義室 AV 機器の計画的更新、演習室のネットワークシステム更新等に併せて 24 時間 365 日体制のネットワーク監視体制を構築し、学生向けサービスと情報セキュリティ対策を格段に向上させた。〈55, 56, 58〉

教員採用に際しては国際公募を行っており、カリキュラムポリシーに沿った適切な教員組織を維持するため、2018 年度は教員 4 名を採用し、

1 全体評価

欠員が生じないよう迅速な採用活動を行っている。〈60, 61〉

また、学生に対する支援の充実にも努めており、就学支援室、学生相談室、クラス担任制度等の日常的な支援体制の整備や学生寮・アパート情報の提供、就職支援員によるきめ細かい就職活動支援など学生支援のサービス充実に努め、入学から卒業まで安心して学生生活が送れるよう取り組んでいる。〈66, 68, 70〉

2018（平成 30）年度における主な取組は以下のとおり。

①学士課程

○優秀な学生の確保に向けて、オープンキャンパスや入試制度など各種情報の発信とともに、県内外の学校訪問実施、進学相談会参加などを積極的に展開した。その結果、2019 年度一般入試志願倍率は目標を上回る 5.8 倍を確保した。〈10〉

○女子入学生の増加に向けて、ガイドブック別冊「リケジョ編」作成や高校の進路指導担当教員への働きかけなど積極的な PR 活動を行った。その結果、推薦入試での女子入学者数は増加したものの、女子入学者の比率は、前年を下回る 9.9%だった。〈11〉

○ICT グローバルプログラム全英語コース（全授業を英語で履修）の留学生を増やすため、中国・ベトナムを重点地区にリクルート活動を行うとともに、入学者の多様性を確保するため出願要件を改善し、編入学を含め 12 名が入学した。〈9, 35〉

○大学院との教育の一貫性を高めるための 4 学期制を、体育や短期集中型講義が馴染まない専門科目の一部を除き導入した。〈37〉

○学修支援が必要な学生へ適切な支援を行うため、留年制度の導入及び成績不振学生の該当条件見直しを行い、支援が必要な学生を従前よりも早期発見できる態勢を整備した。〈38〉

○全学生が、英語での論文作成・発表や英語で行う専門科目授業に対応できる力を育成するため、2018 年度から新たに e-learning を導入して英語教育を充実した。この結果、1 年生の 82%が、3 年次以上で必要となる英語力の最低基準 TOEIC400 点に到達し、年度当初の目標を上回った。〈42〉

○本学の特徴である英語による講義の更なる拡大に向けて、全授業科目数の 20%を英語講義とすることに取り組み、2018 年度は目標を上回る 29.9%の実績となった。〈43〉

○合同企業説明会、企業見学会の開催、就職支援員による年間を通じたきめ細かい支援により、就職希望者の就職率は 98.6%（2019 年 5 月 31 日現在）に達し、開学以来の高い就職率を維持した。〈78〉

②大学院課程

○学部生の大学院進学意識の醸成を図るため、学部 1 年次から講義や進路ガイダンスの時間を利用して制度周知に努めるとともに、「大学院進学フェア」の年 2 回開催、学祭等での大学院進学説明会開催を通じて、大学院情報の提供や院生との交流機会を設け、学生及び保護者への理解促進に取り組んだ。〈12〉

○国費外国人留学生制度やデュアルディグリープログラムの活用により留学生確保に取り組み、留学生 19 名を受け入れた。〈14〉

○博士前期課程の入学定員充足率の向上に向けて、大学院進学フェア開催やオープンキャンパスでの情報提供、留学生の確保などに取り組んだが、定員充足率は前年度比微減の 63.3%に止まった。〈16〉

○大学院の英語による講義の授業科目数は、ほぼ目標どおりである全体の 95.5%で行った。〈49〉

1 全体評価

- コンピュータ・情報システム学専攻では、高度な専門科目に加え、「研究セミナー」、「創造工房セミナー」等のセミナー科目や、研究科目を設け、さらに高度で実践的な教育を実施した。〈50〉
- 情報技術・プロジェクトマネジメント専攻では、産業社会を先導する国際的 ICT 専門家を育成するため、「ソフトウェア開発アリーナ」等の科目において、ICT 産業に関わる実用的な問題をチーム協働で実際に解決する教育を実施した。〈51〉
- 博士後期課程では、コースワーク整備に向けて、大学院教務委員会で授業科目の開講及び単位化に関して詳細検討を進めた。〈52〉
- 博士前期課程の就職希望者の就職率は、開学以来続いている 100%を維持した。〈78〉

③教育の実施体制

- 最新の情報通信技術の動向を踏まえ、教育で必要となる演習室端末用フリーソフトウェアの導入や、ネットワークシステム更新に併せたセキュリティ対策の常時監視体制構築などにより、教員・学生が安心して快適に利用できる環境を整備した。〈58〉
- 教員の配置については、教育課程編成・実施方針、時代の要請、現行教員組織の整合性を検証して行うこととしており、これを踏まえて、2018 年度は国際公募により教員 4 名を採用した。〈60〉
- 海外に比べて少数である ICT 分野の女性研究者の増加に向けて、客員研究員に女性優先枠を設けるなど、受入体制整備を進めて女性教員の採用に取り組んだが、2018 年度は採用までには至らなかった。〈65〉

④学生への支援

- 県内就職を希望する学生に対して、個々の希望に即した求人情報を提供するとともに、県内の企業見学会などを通じて、県内企業及び県内に事業所を有する大企業等の情報に直接触れる機会を積極的に設けた。〈70〉
- 経済的困窮学生、震災被災学生に対する授業料減免措置を講じた。また、地元の民間有志が設立した「会津大学生生活支援会」からの寄附金を活用して、学生に対する経済的支援を実施するとともに、大学自らが積極的な経済的支援活動が行えるよう、「会津大学学生生活支援基金」を 2019 年 4 月に設置することを決定した。〈76, 144〉
- 博士後期課程の学生に対して、RA 制度を活用して経済支援するため、28 名を RA に委嘱するとともに、2019 年から RA 単価を増額することを決定した。また、博士前期課程の学生に対しては、オナーズプログラム奨学金やデュアルディグリープログラム奨学金を活用し、それぞれの制度で 24 名、6 名を支援した。〈76〉

1 全体評価

短大

短期大学部が求める学生像を広く周知するため、産業情報学科（経営情報コース、デザイン情報コース）、食物栄養学科及び幼児教育学科の入学受入方針（アドミッションポリシー）を、県内外の高校訪問やオープンキャンパス、進学説明会、各種広報媒体などあらゆる機会を活用し、ウェブサイトのスマートフォン対応など時代に合わせた工夫を加えつつ、その情報発信に努めている。〈2〉

同様に、学位授与方針（ディプロマポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）についても、進学志望者層及び在学生向け情報発信に努めている。〈22, 26〉

教育環境の充実に関しては、1980年（昭和55年）建設の校舎を始めとする施設老朽化が顕在化している中、長期保全計画の下で施設・設備を計画的かつ効率的に修繕・維持管理を行い、構内の安全・安心を確保している。

また、実習実験機器の更新整備と併せてセキュリティに優れた学務システム、コンピュータネットワークシステムを導入し、学生の学習利便性を大幅に向上させている。〈55, 57, 59〉

教員採用は、国内から広く公募を行っており、欠員が生じた際にも空白期間が極力生じないよう迅速に採用手続きを進めている。〈60〉

また、学生に対する支援の充実にも努めており、入学から卒業まで安心して学生生活を送れるよう、学生支援の目標として掲げている学生の学業面・生活面の全般にわたる6つの取組を推進するとともに、社会経済情勢の変化を踏まえた学生支援方針の策定に向けて取組を進めている。〈67, 69〉

2018（平成30）年度における主な取組は以下のとおり。

- 優秀な学生の確保に向けて、オープンキャンパスや入試制度など各種情報の発信、県内外の学校訪問実施、進学相談会参加などを積極的に展開した。その結果、2019年度一般入試志願倍率は目標を上回る3.1倍を確保した。〈20〉
- カリキュラムポリシーが時代に適応しているか検証し、授業科目の新設等を行うとともに、特に、幼児教育学科では国の保育士養成課程の見直しに伴い、2019年度の学科課程表や授業科目の見直しを行った。〈28〉
- 各学科において、免許・資格取得希望者の取得率100%に取り組み、産業情報学科は72.3%に止まったものの、食物栄養学科及び幼児教育学科は100%を達成した。〈53〉
- 食物栄養学科及び幼児教育学科においては、免許資格関連職への就職率の目標を設定しており、その就職率実績は、食物栄養学科は栄養士資格取得者の91.2%、幼児教育学科は幼稚園教諭二種免許、保育士資格等取得者の98.0%となり、いずれも目標を上回った。〈54〉
- 老朽化している一箕寮について、寮を運営する自治会と連携して改善方針を検討し、熱中症対策として迅速にスポットクーラー設置を実施するなど、寮生の生活環境改善を実現した。〈73〉
- 進路指導教員、キャリアアドバイザー等による個別面談、講座・セミナー・模試、就職未決定者向けガイダンス等を行う支援により、就職希望者の就職率は97.8%（2019年5月31日現在）に達し、従来からの高い就職率を維持した。〈81〉

(イ) 研究

四大

コンピュータ理工学専門の大学として、国際公募により国内外から採用された優秀な教員が研究に取り組み、ロボット、宇宙、生体情報、地球環境、AI、語学などの多様な分野において、先端的研究、萌芽的研究等の様々な段階の研究活動を積極的に推進している。

さらに本学は、コンピュータサイエンスにおけるソフト、ハード面のどちらの分野にも広く対応できる教員陣を擁してる点で国内の他大学に比べて優位性を確保している。

これら本学における研究活動は、各教員の専門分野における研究と併せて、特に重点的に推進すべき特定プロジェクトについて横断的に取り組むために2009年に設置した先端情報科学研究センター(CAIST)、社会的ニーズが近年急速に高まったことを受けて学内横断型組織として2018年に設置したAIセンター(X-Lab.-AI)を中核として展開されている。

2018(平成30)年度における主な取組は以下のとおり。

○大学院研究科においては、コンピュータ理工学の基礎研究を深め、最新技術動向を把握し、産業界の社会的ニーズに応えるため、世界と社会生活を変貌させる可能性が高い分野である、AI、ロボット、セキュリティ、分散システム、ビッグデータ、アドバンスドネットワークなどを中心に研究活動に取り組んだ。〈82〉

○学部では、3部門(コンピュータサイエンス、コンピュータ工学、情報システム学)でコンピュータサイエンスに関するハード・ソフトの広範な分野、2研究センター(文化、語学)で人文・社会科学、語学の幅広い分野で研究を進め、それぞれがその成果として活発な論文発表、学会参加、外部資金獲得などの活動を行った。〈84~88〉

○研究組織の中核であるCAISTでは、宇宙、ロボット、生体情報、クラウド、高性能計算の分野で先端的研究を進め、特に宇宙情報科学クラスター(ARC-Space)においては、JAXA等の研究機関と連携して「はやぶさ2」プロジェクトに参画しており、小惑星リュウグウへのアプローチに多大な貢献を果たした。〈89〉

○各教員の研究活動の結果、2018年(暦年)における論文採択は282件、被引用論文件数は4,046件で、前年同様の高い水準となった。その論文採択には、インパクトファクターが高いScience、Nature communicationsといった著名学術誌への掲載が含まれる。〈90,93〉

短大

学内3学科の専担科目及び併担科目等の教育を深化させるために関連分野の基礎的及び応用的な研究活動を行っている。研究成果は「研究紀要」、「研究シーズ集」に取りまとめ、本学ウェブサイト等に公開し、地域や社会に還元している。

また、地域活性化センターを中心に、産官民と連携して実施する各種事業や、学生参画型実学・実践教育を活用した地域課題解決を目指す研究を通して、地域活性化にも貢献している。

2018(平成30)年度における主な取組は以下のとおり。

○基礎的研究、応用的研究及び地域実践的研究に幅広く取り組み、書籍執筆12件、論文採択26件、学会発表45件を始め活発な活動を行った。〈95〉

○研究紀要記載論文を含む141件の研究活動を公表した。〈96〉

(ウ) 国際化

四大

開学以来の伝統である国際的環境を有する本学は、2016（平成 26）年度に文部科学省スーパーグローバル大学創生支援事業に採択されたことを受け、国際戦略本部の発展的組織として2018（平成 30）年度にグローバル推進本部を立ち上げ、建学以来の実践を踏まえながら、我が国の ICT 分野での先駆的の大学として、グローバル教育を持続的に牽引する環境の確立を目指し国際化に取り組んでいる。

海外の大学等との交流協定については、2018（平成 30）年度も新たな交流協定を締結し、中国、ベトナム、インド、米国を始め 14 の国・地域 45 校との協定の下、学生の海外研修、派遣の交流活動を展開している。

交流協定に基づく具体的な取組として、共同研究の実施やデュアル・ディグリープログラムの推進、国際学会等の開催、研究者及び学生の交流等を積極的に実施している。

2018（平成 30）年度における主な取組は以下のとおり。

- 海外インターンシッププログラム参加学生は、シリコンバレー拠点 8 名、大連拠点 7 名の実績であった。また、海外学会発表に対する旅費助成を学部生 1 名、院生 21 名に対して実施した。〈101〉
- デュアルディグリープログラム、学部編入学等の協定締結大学との教育研究連携プログラムを通して、優秀な学生確保に取り組むとともに、協定大学訪問、海外の留学フェア参加による情報発信を行った結果、ICTG プログラム全英語コースの学部留学生が増加し、全学生約 1,260 名に対する比率は目標を上回る 9.1%に達した。〈103〉
- 短期留学やインターンシッププログラムを含め、42 名の学生を海外に派遣した。〈104〉

イ 地域貢献・東日本大震災等の復興支援

四大

A	年度計画を上回って実施している	10 項目（ 48%）
B	年度計画を予定通り実施している	11 項目（ 52%）
C	年度計画を下回って実施している	0 項目（ 0%）
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目（ 0%）

全 21 項目が評価 B 以上で、ほぼ予定した成果を上げることができた。

短大

A	年度計画を上回って実施している	2 項目（ 40%）
B	年度計画を予定通り実施している	3 項目（ 60%）
C	年度計画を下回って実施している	0 項目（ 0%）
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目（ 0%）

全 5 項目が評価 B 以上で、ほぼ予定した成果を上げることができた。

四大・短大共通

A	年度計画を上回って実施している	1 項目（100%）
B	年度計画を予定通り実施している	0 項目（ 0%）
C	年度計画を下回って実施している	0 項目（ 0%）
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目（ 0%）

対象 1 項目は評価 A で、予定を上回る成果を上げることができた。

(ア) 地域社会等との連携・協力

四大

大学の有する知的資源を活用し、一般市民向けに公開講座を積極的に行うとともに、地域の要望を踏まえて学外に出向いて実施する教員派遣公開講座や、高等学校での出前講義等を行っている。

大学の社会的役割である産学連携・地域貢献を推進するために締結した各種団体との連携協定等に基づき、諸活動を実施するとともに、産学イノベーションセンター（UBIC）を中心として、大学における技術シーズを公開し社会ニーズとのマッチングを図るなど、様々な取組を展開している。

2018（平成 30）年度における主な取組は以下のとおり。

- 一般市民向けに提供する TRY シリーズなど公開講座 12 件、各種団体の要望に応じた教員派遣公開講座 51 件を実施した。〈105〉
- ICT 分野で著名な競技大会「パソコン甲子園 2018」（16 回目）を開催し、全国から高校生等 1,906 名が参加した。大会の目玉であるプログラミング部門においては過去最高の参加者数を記録した。この長年の人材育成の取組が評価され、日本工学教育協会の第 23 回（2018 年度）工学教育賞表彰で文部科学大臣賞の受賞が決定した。〈108〉
- 「コンピュータサイエンスサマーキャンプ会津大学」（22 回目）を地元諸団体と連携して開催した。募集枠の約 2 倍の応募者があったため、参加受入枠を急遽増やして県内外から 70 名が参加した。〈109〉
- 県内高校の要請に応え、延べ 34 校で出前講座を実施するとともに、会津学鳳高校を始め県内の中学・高校に教員を派遣し、理数系科目と英語の学力向上及び国際化を支援するため、模擬授業を実施した。〈110、111〉

- 会津若松市を始め協定締結した県内自治体と連携した取組を推進し、会津における AiCT 整備に関する知見の提供、AI 技術による野生動物検知システムの実証研究等のほか、郡山市、白河市、南相馬市などとそれぞれの地域ニーズに応じた連携の取組を実施した。〈112〉
- 大手企業と本学との共同研究において、会津大学発ベンチャー認証企業の VR 技術を活用したシステムを構築し、会津若松市内の商店街などで実証試験を実施し、構築した技術を地域へ展開した。〈116〉
- 「先端 ICT 人材育成・実証・開発支援事業」により、農家の課題、学生の技術及びネットワーク企業とのマッチングを通じて、農業 IoT の新技術開発のきっかけを作った。学生の研究成果は、県内地方紙及び会津若松市から表彰を受賞する高い評価を得た。〈117〉
- 同事業において、起業を目指す学生に対する支援を実施した結果、新たな会津大学発ベンチャー認定企業は、計画を上回る 3 社が誕生した。
また、大学発ベンチャー支援を拡充し、UBIC 施設の使用期間延長などを実施した。〈121〉
- 先端 ICT ラボのクラウド利用率は、外部資金による利用が伸びず、目標を下回る年間平均 40.2%に止まったものの、産学官の課題解決を目的とする A0I 会議等のオープンイノベーション会議は、協定締結自治体やそれら地元企業等との協議を活発に実施した結果、合計で開催実績が 373 回を数えた。〈124〉

1 全体評価

短大

大学が保有する知的資源を有効活用しながら、地域社会が抱える問題や課題を具体的に掘り起こし、地域社会のニーズに応じて大学と地域が協働することで、より活力ある地域社会づくりへの貢献に取り組んでいる。

3学科における、産業、経営、デザイン、情報、環境、健康、栄養、食品、教育、保育及び福祉などの暮らしに密着した特色ある専門領域群の特徴を生かして、「地域活性化センター」を中核組織として地域研究、公開講座、派遣講座などの様々な取組を展開している。

2018（平成 30）年度における主な取組は以下のとおり。

○地域実践研究事業など地域との協働・連携の取組 16 件、地域プロジェクト演習を始めとする学生参画型実学・実践教育 34 件の実施など、地域活性化センターを中心に地域との連携活動を積極的に展開した。

<118>

○実施可能な派遣講座リストを積極的に広報した結果、派遣講座は目標を上回る 161 件実施した。<119>

(イ) 東日本大震災等の復興支援

四大

ICT 専門の大学である会津大学の特徴を生かして東日本大震災からの復興支援を行うため、2013（平成 25）年 3 月に「会津大学復興支援センター」を設立、さらに 2015（平成 27）年 10 月にその活動拠点となる中核施設「先端 ICT ラボ（LICTiA）」を開設して、先端 ICT 研究の実行、イノベーションを生み出す「場」の提供、ICT 人材の育成に取り組んでいる。

2018（平成 30）年度における主な取組は以下のとおり。

○福島県情報産業協会との連携の下、県内企業への就労を目指す県内外の女性を対象に「女性プログラマ育成塾事業」を実施し、第 1 期生 104 名、第 2 期生 102 名に e-learning 講座を提供した。

受講修了者に対しては、同協会と連携して就職支援に取り組み、県内 ICT 企業等への就労者は計画を上回る 56 名の実績となった。<127>

○「先端 ICT 人材育成・実証・開発支援事業」により、南相馬市小高区の商店での約 3 年 2 か月間の環境変化における販売実績等の時系列データ解析を行った。また、同区の公設民営商業施設「小高ストア」の協力の下、地元高校生が行う実践的授業において、会津大学発ベンチャー企業と本学が協働で開発した商業支援アプリを活用し、避難地域における教育支援を行った。<128>

○本学教員が企画段階から参画したロボット・ソフトウェア検討会を 2 回開催するなど、県内企業の技術力向上に取り組んだ。また、浜通りロボット人材育成事業の実施により、南相馬市におけるロボット人材育成に取り組んだ。<129>

1 全体評価

短大

卒業研究などで復興課題の解決に繋がるテーマに取り組み、復興課題解決に実践的に取り組む人材の育成に努めている。

また、平成 25 年 1 月に大熊町教育委員会と本法人が締結した教育連携協定により講師派遣や施設の開放など大熊町の将来を担う人材の育成のため積極的に支援している。

2018（平成 30）年度における主な取組は以下のとおり。

○大熊町立小中学校からの要望に応じて、17 件の講師派遣を実施した。

また、敷地に隣接する大熊中学校向けに体育館、グラウンドの開放、図書館利用証を発行した。〈130〉

○地域活性化センターを中心に復興支援に関する協働・連携事業 5 件を実施した。〈131〉

ウ 管理運営の改善及び効率化

四大

A	年度計画を上回って実施している	3 項目（ 60%）
B	年度計画を予定通り実施している	2 項目（ 40%）
C	年度計画を下回って実施している	0 項目（ 0%）
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目（ 0%）

全 5 項目が評価 B 以上で、ほぼ予定した成果を上げることができた。

短大

A	年度計画を上回って実施している	1 項目（ 25%）
B	年度計画を予定通り実施している	3 項目（ 75%）
C	年度計画を下回って実施している	0 項目（ 0%）
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目（ 0%）

全 4 項目が評価 B 以上で、ほぼ予定した成果を上げることができた。

四大・短大共通

A	年度計画を上回って実施している	6 項目（ 21%）
B	年度計画を予定通り実施している	23 項目（ 79%）
C	年度計画を下回って実施している	0 項目（ 0%）
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目（ 0%）

全 29 項目が評価 B 以上で、ほぼ予定した成果を上げることができた。

1 全体評価

2018（平成 30）年度における主な取組は以下のとおり。

（ア）業務運営の改善・効率化

○法人運営を支える教職員の責任ある行動を促すため、会津大学行動規範を年度初めの教授会・部局長会議において説明し、規範遵守を求めたほか、服務規律の厳正な保持に関して定期的に注意喚起を行った。〈132〉

○法人の採用方針に基づき、組織・人員体制の点検を行い、法人職員については、若年層を採用することとし、大卒卒募集を実施して 1 名採用した。その結果、法人職員の割合は 39.4%に増加した。

また、教員については、四大は国際公募により 4 名、短大は国内公募により 1 名を採用した。〈135, 136, 137〉

○事務職員の女性管理職複数配置の目標に向けて、公立大学協会等による研修機会の活用により法人職員の人材育成を図るとともに、県と協議を行い、女性管理職の派遣を初めて実現した。〈138〉

（イ）財務内容の改善

○先端 ICT ラボ及び UBIC の施設・設備の外部向け貸し出しの拡大に努めた結果、両施設の部屋貸付は満室となるなど使用料収入は目標を上回る 31,201 千円となった。また、講堂、講義室、体育館の一般向け使用料収入についても目標を上回る 3,681 千円となった。〈142〉

○会津大学生生活支援会からの寄附金を活用して学生 33 名（四大・短大）に学内売店で使用できるプリペイドカード 1 万円分を配付した。併せて、法人自身が積極的に学生生活支援活動を行える体制を整備するため「会津大学学生生活支援基金」を 2019 年 4 月に設置することを決定した。〈145, 146〉

○事務職員が法人予算や会計制度の仕組みを正しく身に付けられるよう、各種の学内研修・説明会・勉強会の開催を通じて、職員の資質向上に積極的に取り組んだ。〈146〉

○他法人の調査を実施して次期財務会計システムの構築に向けた課題・改善点を抽出したほか、会計監査人からの助言を得てセキュリティ強化など会計システムの積極的な改善を進めた。

また、財務分析を外部からも分かりやすい情報として公開すること、将来を見据えた健全な法人運営に役立てることを目的として、新たに「財務レポート」を策定し、ウェブサイトで公表した。〈147, 148〉

（ウ）自己点検・評価及び情報の提供

○第 2 期中期計画期間の実施状況について、四大・短大の各部署が自己点検・評価し、法人内の評価室、経営審議会で審議の上、役員会において自己評価を決定した。

また、第 3 期中計画期間においては、数値目標の年度中間進行管理を新たに行うこととし、2018 年度は試行的に実施して法人内で進捗状況の共有などを行った。〈149〉

○事務職員等の人事評価について、制度の周知徹底と、厳正な運用を行った。教員の業績評価システム構築については、試行を継続し、データの移行・入力を進めた。〈152, 153〉

○四大・短大の知名度向上のため、優れた教育・研究成果を始め学生の各種表彰受賞や実践的活動、産学連携、地域貢献などの幅広い活動をウェブサイトほか外部媒体を通じて積極的に情報発信した。〈155〉

1 全体評価

(エ) その他業務運営

- 教職員の法令遵守、ハラスメント防止を徹底するため、年度初めの行動規範周知のほか、新任者研修や科研費・研究倫理・コンプライアンス研修会等において規範意識の醸成・定着に努めた。〈156〉
- 老朽化した一箕寮については、県と協議し、2018年度から施設改修を実施した上で、長期に利用することとした。〈159〉
- 四大図書館の利便性向上（持ち込みパソコンの使用可能エリア拡大、資料検索システムの機能向上等）に取り組んだ結果、貸出冊数及び利用者数とも10%以上の増加となった。〈162〉
- 短大図書館の利用促進に向けて、狭隘化対策（除却のルール化、電動書架導入）を基本方針として学習・閲覧スペース改修等の検討を行った。その結果を踏まえて「図書館改修検討会」を設置し、具体的な対策実施スケジュールを策定した。〈163〉
- 四大教職員・学生の健康診断受診は、教職員については、個別の受診通知や所属長による状況確認など取組を強化したが、前年度比微減の受診率94.0%に止まった。また、学生については、健診日時・回数の改善や健康診断に係る証明書発行の運用厳格化等の進めた結果、前年より大幅に上昇して受診率88.3%となった。〈164〉
- 短大教職員・学生の健康診断受診は、教職員については、受診率100%を維持した。また、学生については、予備日の受診や外部機関での受診呼びかけを行ったが、前年度比微減の受診率97.8%に止まった。〈165〉

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
第1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	21	B	80	C	3	D	0			
		A	12	B	55	C	3	D	0			
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。										
		A	6	B	21	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	3	B	4	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。												
1	教育に関する目標を達成するための措置	A	12	B	67	C	2	D	0			
		A	6	B	45	C	2	D	0			
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。										
		A	5	B	20	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	1	B	2	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。												
(1)	入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	A	2	B	16	C	2	D	0			
		A	1	B	11	C	2	D	0			
		(会津大学) 大学が求める入学者確保のため、入学者受入方針の周知、積極的な高校訪問、大学院の留学生確保などの取組を計画どおり実施した。一般入試の志願倍率は目標値を上回ったが、高等専門学校向けの活動が低調であったほか、博士前期課程の定員充足率が目標値に対し8割を下回る実績となった。										
		A	1	B	5	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 大学が求める入学者確保のため、入学者受入方針の周知、積極的な高校訪問、入学生アンケートを踏まえた広報改善などの取組を計画どおり実施し、一般入試の志願倍率は目標値を上回った。										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
(四大・短大共通)												
(2)	教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	A	4	B	30	C	0	D	0			
		A	3	B	22	C	0	D	0			
		(会津大学) 大学が育成を目指す人材像を理解してもらうため学位授与方針、教育課程・実施方針の周知・検証や、4学期制の導入、シラバスの英語化などの取組を計画どおり実施した。学部1年生のTOEIC到達度、英語による授業科目数などは目標値を上回る実績となった。										
		A	1	B	8	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 大学が育成を目指す人材像を理解してもらうため学位授与方針、教育課程・実施方針の周知・検証などの取組を計画どおり実施した。各学科の免許・資格取得希望者の取得率、食物栄養学科及び幼児教育学科の免許資格関連職への就職率は目標値を上回る実績となった。										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
(四大・短大共通)												

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
(3)	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	A	3	B	8	C	0	D	0			
		A	1	B	4	C	0	D	0			
		(会津大学) 学内ネットワークシステムの環境整備、教員研修、教員国際公募などの取組を計画どおり実施した。外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合は目標値を上回る実績となった。										
		A	1	B	2	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 学内ネットワークシステムの環境整備、実習機器の更新整備などの取組を計画どおり実施した。										
		A	1	B	2	C	0	D	0			
(4)	学生への支援に関する目標を達成するための措置	A	3	B	13	C	0	D	0			
		A	1	B	8	C	0	D	0			
		(会津大学) 学生支援に関する方針の検討、全学生への担当教員の配置、就職支援などの取組を計画どおり実施した。学生への経済的支援のため、会津大学学生生活支援会からの寄附金を活用してプリペイドカード支給などを行った。										
		A	2	B	5	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 学生支援に関する方針の検討、就職支援、一箕寮の運営改善などの取組を計画どおり実施した。一箕寮の生活環境改善を実施したほか、学生への経済的支援のため、会津大学学生生活支援会からの寄附金を活用してプリペイドカード支給などを行った。										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
2	研究に関する目標を達成するための措置	A	8	B	9	C	1	D	0			
		A	5	B	6	C	1	D	0			
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。										
		A	1	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	2	B	2	C	0	D	0			
(1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	A	6	B	8	C	1	D	0			
		A	5	B	6	C	1	D	0			
		(会津大学) 研究科、学部各部門、各センターにおいて年度計画どおり研究に取り組んだ。論文被引用件数は目標値を上回ったものの、科研費新規採択率は目標値に対し、8割を下回る実績となった。										
		A	1	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 基礎的研究、応用的研究、地域実践研究を行い、その成果を公表する取組などを年度計画どおり実施した。公表活動数は目標値を上回る実績となった。										
		A	0	B	1	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 公募型研究費等獲得の取組を年度計画どおり実施した。												

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価		
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
(2)	研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	A	2	B	1	C	0	D	0		
		A	0	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学)									
		A	0	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部)									
		A	2	B	1	C	0	D	0		
(四大・短大共通)											
研究に必要な施設・設備の適切な維持管理、学内研究費の効果的な見直し、研究費適正執行に関する取組を年度計画どおりに実施した。											
3	国際化に関する目標を達成するための措置	A	1	B	4	C	0	D	0		
		A	1	B	4	C	0	D	0		
		(会津大学)									
		全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。全学生数に対する外国人留学生数の割合は目標値を上回る実績となった。									
		A	0	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部)									
A	0	B	0	C	0	D	0				
(四大・短大共通)											

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
第2	地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	13	B	14	C	0	D	0			
		A	10	B	11	C	0	D	0			
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	2	B	3	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	1	B	0	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。												
1	地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	A	7	B	8	C	0	D	0			
		A	5	B	6	C	0	D	0			
		(会津大学) 一般市民向けの公開講座、パソコン甲子園等の開催、先端ICT人材育成、協定締結自治体や県立医科大学との連携した取組などを年度計画どおり実施した。県立医大との新たな共同研究の開始、支援事業を通じた学生の活動成果が複数表彰を受けるなど多くの取組が計画を上回った。										
		A	1	B	2	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 一般市民向けの公開講座、地域活性化センターを中心とした地域との協働・連携などの取組を年度計画どおり実施した。派遣講座は年度計画を上回る実績となった。										
		A	1	B	0	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 外部利用が可能な施設の利用拡大の取組を年度計画どおりに実施した。四大の講堂、講義室の利用は件数が大きく増加し、使用料収入増加につながった。												
2	地域産業の振興に関する目標を達成するための措置	A	3	B	1	C	0	D	0			
		A	3	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学) 「女性プログラマ育成塾」の運営を通じた県内就労支援、大学発ベンチャー認定企業への支援などの取組を計画どおり実施した。県内IT企業等への就労女性数、新たな大学発ベンチャー企業の認定などは目標値を上回る実績となった。										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
(四大・短大共通)												
3	復興支援に関する目標を達成するための措置	A	3	B	5	C	0	D	0			
		A	2	B	4	C	0	D	0			
		(会津大学) AOI会議の積極的な開催、県立医大や県警本部と連携した先端ICTラボの活用、ロボット人材育成などの取組を計画どおり実施し実施した。先端ICTラボのクラウド利用率は目標値の8割未満だったものの、AOI会議の開催回数は目標値を上回る実績となった。										
		A	1	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 大熊町立小中学校への支援、地域との協働連携の取組を計画どおり実施した。復興支援に関する地域との協働・連携事業件数は目標を達成した。										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
(四大・短大共通)												

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
第3	管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	10	B	28	C	0	D	0			
		A	3	B	2	C	0	D	0			
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	1	B	3	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	6	B	23	C	0	D	0			
1	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	A	1	B	9	C	0	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	1	B	9	C	0	D	0			
(1)	組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	A	0	B	8	C	0	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	0	B	8	C	0	D	0			
(2)	事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	A	1	B	1	C	0	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	1	B	1	C	0	D	0			
(四大・短大共通) ペーパーレス会議などの取組を計画どおり実施した。コピー用紙購入量は計画を上回って目標を達成した。												

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価		
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
2	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	A	5	B	2	C	0	D	0		
		A	2	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。									
		A	0	B	1	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。									
		A	3	B	1	C	0	D	0		
(四大・短大共通) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。											
(1)	外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	A	2	B	2	C	0	D	0		
		A	2	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学) 講堂・講義室・UBIC・先端ICTラボの施設使用料収入の増加、学生支援のための寄附金の適正な活用などの取組を計画どおり実施した。施設利用料は目標値を大きく上回る実績となった。									
		A	0	B	1	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 寄附金確保のための取組を計画どおり実施した。									
		A	0	B	1	C	0	D	0		
(四大・短大共通) シーズ集作成など保有する技術の発信の取組を計画どおり実施した。											
(2)	経費の抑制に関する目標を達成するための措置	A	3	B	0	C	0	D	0		
		A	0	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学)									
		A	0	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部)									
		A	3	B	0	C	0	D	0		
(四大・短大共通) 法人会計制度の研修、財務状況分析などの取組を計画どおり実施した。各種研修会・勉強会など職員の資質向上の機会を多数設けたほか、新たに財務レポートを策定し、公表した。											

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
3	自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	A	1	B	6	C	0	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	1	B	6	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。												
(1)	評価の充実に係る目標を達成するための措置	A	1	B	4	C	0	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	1	B	4	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 法人の自己点検評価等の取組を計画どおり実施した。第3期からは新たに数値目標の中間進行管理を行うこととし、試行実施した。												
(2)	情報発信の推進に関する目標を達成するための措置	A	0	B	2	C	0	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	0	B	2	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 適切な情報公開、大学の幅広い活動の情報発信の取組を計画どおり実施した。												

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
4	その他業務運営に関する目標を達成するための措置	A	3	B	11	C	0	D	0			
		A	1	B	2	C	0	D	0			
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	1	B	2	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	1	B	7	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。												
(1)	法令遵守に関する目標を達成するための措置	A	0	B	2	C	0	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	0	B	2	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 教職員のコンプライアンス遵守を確保する取組などを計画どおり実施した。												
(2)	施設設備や情報通信基盤の整備活用等に関する目標を達成するための措置	A	3	B	3	C	0	D	0			
		A	1	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学) 学内ネットワークシステムの24時間365日体制の監視などの取組を計画どおり実施した。										
		A	1	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 新たな学務システムやコンピュータネットワークシステムの導入、図書館の狭隘化対策検討の取組を計画どおり実施した。										
		A	1	B	1	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 一箕寮の施設改修の実施などの取組を計画どおり実施した。												
(3)	健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置	A	0	B	6	C	0	D	0			
		A	0	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学) 教職員の健康診断受診率を高める取組を計画どおり実施した。										
		A	0	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 教職員の健康診断受診率を高める取組を計画どおり実施した。										
		A	0	B	4	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 教職員のメンタルヘルスチェック、防災・防犯確保などの取組を計画どおり実施した。												

2 項目別評価 総括表

評価項目	公立大学法人の自己評価								評価委員会評価	
	計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項

○総計	A	44	B	122	C	3	D	0	169
・四大	A	25	B	68	C	3	D	0	96
・短大	A	9	B	27	C	0	D	0	36
・共通	A	10	B	27	C	0	D	0	37

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2018 評価
					A	21	B	80	C	3	D	0	
				A	12	B	67	C	2	D	0		
A	2	B	16	C	2	D	0						
〈学部・大学院・短期大学部共通〉		〈学部・大学院・短期大学部共通〉											
ア	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を入学者募集要項やガイドブック、本学のWEBサイトなどに掲載することで広く周知し、本学が求める入学者の確保につなげる。	ア	ア-1 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会の機会や、ガイドブック、キャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知を図り、本学が求める入学者の確保に努める。〈学部〉 ア-2 入学者受入方針を定め、入学者募集要項やキャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知を図り、本学が求める入学者の確保に努める。〈大学院〉	1 学生募集	ア-1 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を高校訪問(訪問数143校)、オープンキャンパス、進学説明会(参加回数57回)の機会や各種広報媒体を用いて広く周知を図り、年度計画を予定どおり実施した。〈学部〉 〈志願倍率実績〉 2019年入学 5.8倍 ア-2 入学者受入方針を計画どおり定め、年度計画を予定どおり実施した。〈大学院〉 〈入学定員充足率〉 2018年度 63.3%(春・秋入学含む) 2019年度 44.2%(春入学のみ)								B
			ア-3 入学者受入方針を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会の機会や、ガイドブック、キャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知を図り、本学が求める入学者の確保に努める。	2 短大	ア-3 入学者受入方針を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会で周知した。また、キャンパスガイドをより見やすくして内容を充実させたほか、リニューアルした本学WEBサイトをスマートフォン対応とするなどの改善を図り、広く周知を行ったことで、本学が求める入学者の確保に繋がり、年度計画を概ね達成した。 〈志願倍率実績〉 2019年入学 3.1倍								B
イ	入学者受入方針が時代の変化等に適切しているか毎年度定期的に検証を行う。	イ	入学者受入方針が時代の変化等に適切しているか、学部入試委員会において検証を行う。〈学部〉 大学院入試委員会において、大学院博士前期課程及び博士後期課程各々の入学者受入方針を策定する。〈大学院〉	3 学生募集	入学者受入方針が適正であるかどうか、また時代の変化等に適切しているか学部入試委員会において検証を行ったところ、適正であると、判断された。〈学部〉 大学院入試委員会において、大学院各々の入学者受入方針を3月に策定した。今後キャンパスガイド等を用いて広く周知を図り、本学が求める入学者の確保に努める。〈大学院〉								B
			入学者受入方針が時代の変化等に適切しているか、各学科ごとに検証を行う。	4 短大	各学科会議で入学者受け入れ方針について検証し、それに沿った入学者選抜を実施し、年度計画を概ね達成した。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2018 評価
					A	21	B	80	C	3	D	0	
				A	12	B	67	C	2	D	0		
A	2	B	16	C	2	D	0						
	<学部>		<学部>										
ウ	県内を始め近隣県、関東圏を中心にこれまでの志願実績や入学実績を踏まえて積極的、戦略的に高校訪問を行う。	ウ	これまでの実績を検証し、県内においては重点高校、県外においては重点地域を選定して、効果的に高校訪問を行う。	5 学生募集	県内においては、過去の受験実績などを検証し受験者が増加している高校や、オープンキャンパスに参加実績のある高校に対し積極的に高校訪問し、ガイダンス等を行った。また県外においても受験実績のある高校や地区合同説明会への参加依頼があった地域において、重点的に高校訪問等を行った。 【進学相談会】57回 【高校訪問】延べ143校 【出前講義】延べ34校 【県内高等学校長との懇談会】9月18日実施 52校参加 【オープンキャンパス】入試相談及び在校生との受験相談等を実施								B
エ	公正かつ適切に入学者選抜を実施する。	エ	試験問題の作成、試験監督、採点を厳正に行う。	6 学生募集	試験問題の作成、試験監督及び採点について、いずれも入試委員会において人選や方法について検討を行い予定どおり厳正に行った。								B
オ	多くの志願者を集め、かつ本学が求める入学者を確保するため、前年度の志願・入学実績、受験者へのアンケート結果に基づき、毎年度入学者選抜方法が適切であるかの検証を行い、必要に応じて改善する。	オ	平成30年度一般入試の志願者、合格者の状況及び受験生へのアンケート結果の検証を行うとともに、次年度一般入試の実施方法を定める。	7 学生募集	平成30年度一般入試の志願者、合格者の状況及び受験生へのアンケート結果の検証を行った。「会津大学への受験を決めた時期」や「会津大学以外に関心のあった大学」等のアンケートで得た情報を踏まえて、平成31(2019)年度一般入試の実施方法が適切であるかどうか入学センター会議で議論し、実施方法を定めた。								B
カ	大学入試センター試験改革の動向を早くかつ正確に把握し、制度改革に対応した本学の入試制度改革を進める。	カ	大学入試センター試験改革の実施方針等を踏まえ、学部入試委員会において、本学における新たな入試制度について検討を進め、結論を得る。	8 学生募集	大学入試センター試験改革の実施方針等を踏まえ、学部入試委員会において検討を進め、2021年度入学者選抜(2020年度実施)試験の概要を2018年10月30日に公表した。 【主な内容】 ・入試区分の変更 ・大学入学共通テストの利用 ・英語の検定試験等の利用 ・記述式問題の利用								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2018 評価
					A	21	B	80	C	3	D	0	
				キ	ICTグローバルプログラム全英語コースの学生を確保するため、戦略的・重点的なリクルーティングと適切な入試制度の確立に取り組む。	キ	中国、ベトナム、香港など重点地域を中心としたリクルーティング活動を行う。また、ICTグローバルプログラム全英語コースの入学試験の分析・評価を行い、入学者選抜方法を改善する。 ※ICTグローバルプログラム全英語コース・・・学部初年次から、英語のみで教養科目と専門科目を履修することにより卒業が可能なコース	9 学生募集	中国(中国東北部・香港)及びベトナムを重点地区としてリクルーティング活動を実施したほか、志願者の分析・解析を行い、入学者の多様性を図るためケンブリッジA-Levelを出願要件に加えた。				
ク	優れた入学者を確保するため、志願倍率5.0倍程度を維持する。	ク	本学のWEBサイトに「センター試験理科1科目コース」や「東京、京都に入試会場あり」などのバナーを設けること、全国の主要な高校を訪問すること等により、志願倍率5.0倍程度を維持する。	10 学生募集	本学WEBサイトにおいては、本学に関心を持つ受験生及びその保護者に向けて、オープンキャンパス等のイベント情報や入試情報をはじめとする各種情報の提供を行った。また過去の受験実績を参考として全国の学校訪問や進学相談会に積極的に参加し優秀な学生の獲得に努めた結果、2019年度一般入試の志願倍率は、全体で5.8倍となり、年度計画を上回って達成した。 ・一般A 6.4倍 ・一般B 3.5倍								A
ケ	入学者に対する女子学生の割合15%を目指す。	ケ	ガイドブック別冊の「リケジヨ編」を始めとした積極的な広報、本学に入学・受験実績のある女子高校や女子の割合が高い高校等の重点訪問や各地の進学相談会への参加により、入学者に対する女子学生の割合15%を目指す。	11 学生募集	ガイドブック別冊の「リケジヨ編」を作成しPRを行い、また、高校訪問の際は女子生徒の受験について進路指導担当教諭に対し積極的に働きかけを行った。その結果、進学相談会における女子生徒の参加数は約16%(62人/380人)となったほか、推薦入試での女子の入学者数は昨年の7人から14人に増加した。 <実績> 2019年度 学部9.9% <参考> 大学院12.7%、合計10.4%								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	21	B	80	C	3	D	0	2018 評価
				A	12	B	67	C	2	D	0		
A	2	B	16	C	2	D	0						
	<大学院>		<大学院>										
コ	学部の学生に対して早い時期から大学院進学のリットや効果、奨励策を周知し、学内からの進学率向上につなげる。	コ	学部1年次から講義や進路ガイダンス、大学院進学フェア等で積極的に情報提供や説明を行うとともに、保護者にも大学院進学に対する理解促進のための説明会を開催する。	12 学生募集	学部の学生に対し1年次から講義や進路ガイダンスの時間を利用して制度の周知に努めた。また学内において年2回大学院進学フェアを開催し(5月、11月)、積極的に情報提供や説明を行うとともに先輩学生と交流できる機会を作ることで理解の拡大を図った。保護者に対しても大学祭の就職講演会等にあわせて大学院進学の説明会を実施し、約70名の参加があった。 <大学院進学フェア> ・開催日:2018年5月30日及び11月21日 ・参加者:約40名								B
サ	他の大学や高等専門学校からの入学者を確保するため、戦略的な学校訪問や大学間連携を推進する。	サ	近隣の高等専門学校を中心に訪問活動や大学院案内の送付等を行うとともに、本学教員による出前講義を実施する。	13 学生募集	近隣の高等専門学校を中心にオープンキャンパス等の案内や大学院案内の送付等を行うなどの周知活動に努めた。また特別聴講学生等に対し、講義の際に積極的に大学院に関する情報提供を行い、入学者の確保に努めた。								C
シ	スーパーグローバル大学創成支援事業を活用し、海外からの留学生を確保する。	シ	国費外国人留学生制度の更なる活用やデュアルディグリープログラム(DDP)等の活用による協定締結校との連携により、留学生を確保する。 ※デュアルディグリープログラム(DDP)・・・協定校との間で実施するプログラムのひとつで、原則、派遣先の大学において正規生として在籍することができ、派遣元大学及び派遣先大学の修了要件を満たした際に、それぞれの大学から学位が授与されるプログラムをいう。	14 学生募集 CFG	国費外国人留学生制度(大使館推薦、大学推薦、スーパーグローバル大学創成支援事業支援事業枠)を最大限に活用し優秀な留学生の確保に努めた。また、デュアルディグリープログラム等の活用による協定締結校からの学生の受け入れを行った。 2018年度受入留学生数:19名 <内訳> ・大使館推薦:2名 ・大学推薦:2名 ・DDP学生数:4名 ・学習奨励費:11名								B
ス	公正かつ適切に入学者選抜を実施するとともに、毎年度入学者選抜方法を検証し、必要に応じて改善する。	ス	入学者選抜試験を厳正かつ適切に実施するとともに、入学試験における英語能力の確認方法等を検証し、必要に応じて改善する。	15 学生募集	入学者選抜試験を厳正かつ適切に実施した。入学試験における英語能力の確認方法等の検証を行い、2021年度入試から変更する結論を得た。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2018 評価
					A	21	B	80	C	3	D	0	
				A	12	B	67	C	2	D	0		
A	2	B	16	C	2	D	0						
セ	大学院博士前期課程の入学定員充足率80%を目指す。	セ	オナーズプログラム学部・修士一貫型プログラムの活用や高等専門学校への広報活動、DDPの活用による留学生の確保などにより、大学院博士前期課程の入学定員充足率80%を目指す。	16 学生募集	大学院進学フェアやオープンキャンパス等で積極的に情報提供を行ってきたが2018年度の定員充足率は63.3%(春・秋入学含む入学者76名/定員120名)となり、前年度入学者とほぼ同じ人数となった。 <入学定員充足率> 2019年度 44.2%(春入学のみ) (入学者53名/定員120名)								C
<短期大学部>		<短期大学部>											
ソ	入試・広報センターを中心に高校訪問、進学説明会、オープンキャンパス等の広報活動を実施し、優れた入学者確保につなげる。	ソ	入試・広報センターを中心に、高校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、本学のWEBサイトなどの広報活動をきめ細かく行う。また、入学生へのアンケートを行い、実施した広報活動を検証する。	17 短大	入学生アンケートを実施し、キャンパスガイド及び本学WEBサイトの改善(キャンパスガイドのページ数を増やし、学生生活がイメージできるように内容を充実させた。また、リニューアルした本学WEBサイトをスマートフォン対応として見やすくした)を図った上で、計画どおり様々な広報活動を実施した。また、2018年度実施の入試問題の公開や解答の公表方法について、次年度からの公表方針を決定するなど、年度計画を概ね達成した。								B
タ	一般入試及び推薦入試結果と入学者の入学後の状況を分析し、選抜方法の改善に役立てる。	タ	学科会議において入試結果と入学者の入学後の状況を分析し、31年度入試の方針を定める。	18 短大	各学科で入試結果や入学者の状況を分析し、2019年度の入試について検討を行った。また、この結果から、推薦入試について指定校推薦数を各学科の実情に合わせ、対象とする高校や評価平均値等の変更を検討するなどして方針を定め、年度計画を概ね達成した。								B
チ	公正かつ適切に入学者選抜を実施する。	チ	試験問題の作成、試験監督、採点を厳正に行う。	19 短大	入試問題作成については、国語のチェック要員を1名増やし、ミス防止に努めた。また、各試験監督要員・採点に関して更なる見直しを行い、公正かつ適切な入学者選抜ができるよう対応し、年度計画を概ね達成した。 さらに、2021年度入学者選抜から始まる大学入試改革に合わせ、新たな入試制度の方針を決定し、公表した。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価																						
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																						
					A	21	B	80	C	3	D	0	2018 評価														
					A	12	B	67	C	2	D	0															
ツ	優れた入学者を確保するため、志願倍率の2.0倍程度を維持する。	ツ	高校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、ホームカミング・レポーター、キャンパスガイドやWEBサイト、LINE等の広報活動によって志願倍率2.0倍程度を維持する。	20 短大	<p>計画どおり様々な広報活動を実施し、特にキャンパスガイド及び本学WEBサイトについて、より見やすく改善を図った(キャンパスガイドのページ数を増やし、学生生活がイメージできるように内容を充実させた。また、リニューアルした本学WEBサイトをスマートフォン対応として見やすくした)ことで、志願倍率2.0倍程度の維持を概ね達成した。</p> <p>また、推薦入試について、各学科ごとの指定校推薦数等の見直し(各学科の実情に合わせて、対象とする高校や評価平均値等を変更)を実施するなどの改善を図った。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>2018</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> <td>2023</td> </tr> <tr> <td>倍率</td> <td>3.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	倍率	3.1					
年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023																					
倍率	3.1																										

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評定の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評定
					A	—	B	—	C	—	D	—	
〈学部・大学院・短期大学部共通〉		〈学部・大学院・短期大学部共通〉											
ア	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を入学希望者向けのガイドブックや在校生向けのキャンパスガイド、本学のWEBサイトなどに掲載することで本学がどのような人材を育てようとしているか広く周知する。	ア	ア-1 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会の機会や、ガイドブック、キャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知する。受験生へのアンケートを行い周知度を確認し、公開情報も適宜更新する。〈学部〉 ア-2 学位授与方針をキャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知する。〈大学院〉	21 教務 学生募集	ア-1 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会の機会や、各種広報媒体を用いて広く周知した。受験生へのアンケートを行い周知度を確認し、公開情報も適宜更新した。年度計画を予定どおり実施した。〈学部〉 ア-2 学位授与方針をキャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知し、年度計画を予定どおり実施した。〈大学院〉								B
			ア-3 学位授与方針を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会の機会や、ガイドブック、キャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知する。入学生へのアンケートを行い周知度を確認し、公開情報も適宜更新する。	22 短大	ア-3 学位授与方針について、計画どおり広く周知を行い、入学生アンケートでは、ほぼ100%に近い学生が、学位授与方針が掲載されたキャンパスガイドを見ていることが確認できた。また、入学生も含めた全学生へのアンケート調査で、学位授与方針が何に掲載してあるか、内容をよく理解しているか、本学の教育が方針に基づいて行われているかを尋ねてその周知度を確認し、公開情報も適宜更新を行うなどして、年度計画を概ね達成した。								B
イ	学位授与方針が時代の変化等に適応しているか毎年度定期的に検証を行う。	イ	学位授与方針が時代の変化等に適応しているか、FD推進委員会を中心に検証を行う。 博士前期課程と博士後期課程の学位授与方針を課程ごとに策定する。	23 教務	学位授与方針の内容についてFD推進委員会及び教務委員会において、例えば学部も大学院もどちらにも記載されていた「先駆者(パイオニア)精神を発揮できる。」という表現について、学部卒業生よりも大学院修了者に求められるところから学部の方針からは削除し、大学院博士前期課程の方針だけに記載するといった見直し及び修正を行うとともに、大学院の方針はこれまで課程ごとに分かれていなかったものを、博士前期課程の方針については既存の内容を見直すことにより、博士後期課程の方針については新たに内容を策定することにより、課程ごとに3月に策定、年度計画を予定どおり実施した。								B
			学科会議及び教務厚生委員会において学位授与方針が時代の変化等に適応しているか定期的に検証する。	24 短大	学科会議及び教務厚生委員会において学位授与方針が時代の変化等に適応しているか、卒業生の就職先への評価アンケートの実施や、学生の実習先(施設等)へのアンケート調査などをもとに、定期的に検証・検討を行い、年度計画を概ね達成した。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
				A	—	B	—	C	—	D	—		
			学科会議において教育課程編成・実施方針が社会・時代の変化等に適応しているかを検証し、必要な見直しを適時適切に行う。	28 短大	学科会議及び教務厚生委員会において、教育課程編成・実施方針を検証し、授業科目の新設や担当講師の見直しを行うなどして年度計画を概ね達成した。特に、幼児教育学科では、国の保育士養成課程の見直しを受けて、2019年度の学科課程表や授業科目を見直し、それに基づき県に指定保育士養成施設の変更承認申請を行い、承認を受けた。								
オ	学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき教育課程を編成し、常に改善のための検討を行う。	オ	・教務委員会において、学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき、教育課程の検証を行い、次年度に反映させる。〈学部〉 ・大学院教務委員会において、学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき、教育課程の検証を行い、次年度に反映させる。〈大学院〉	29 教務	・教務委員会において、学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき教育課程の検証を行った。また、カリキュラム見直し後初年度ということもあり、各授業担当教員から改善の提案を受け、ワーキンググループでそれらの提案を基に講義と演習の時間配分を従前と変更するなどの見直しも行った。内容は2月の教員説明会で周知され、年度計画を予定どおり実施した。〈学部〉 ・大学院教務委員会において、学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき教育課程の検証を行い、年度計画を予定どおり実施した。〈大学院〉								B
			・学科会議において、学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき、各学科の教育課程の検証を行い、次年度に反映させる。	30 短大	学科会議において、学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき、各学科の教育課程の検証、検討(特に幼児教育学科における保育士養成課程の見直しなど)を予定どおり行い、検討結果を次年度に反映させた。								B
カ	教育の内容や方法、成績評価の方法など教育を行う上で必要な事項はすべてシラバスに明記し、公表する。	カ	・各回の授業内容や成績評価方法を明記することを徹底する。〈学部〉 ・各回の授業内容や成績評価方法を明記することを徹底する。〈大学院〉	31 教務	すべてのシラバス(160件)に各回の授業内容や成績評価方法を明記したため、年度計画を概ね達成した。〈学部〉 すべてのシラバス(105件)に各回の授業内容や成績評価方法を明記したため、年度計画を概ね達成した。〈大学院〉								B
			・シラバスに明記すべき事項を整理し、学内に周知する。	32 短大	教育の内容や方法、成績評価の方法など教育を行う上で必要な事項はすべてシラバス(360件)に明記し、学内・学外へWEBサイト上で公表し周知した。また、前後期のガイダンスで周知するとともに、履修目的に応じて履修モデルを作成して履修指導を行った。さらに、実務経験のある教員については、その内容を新たにシラバスに加えることとした。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
キ	学生による授業評価を継続するとともに、不断の見直し・改善を図り、教員の評価等への将来的な活用も検討する。	キ	<ul style="list-style-type: none"> 学生による授業評価の回答率向上のため、回答方法(マークシート方式、WEB方式)等についての検討を行う。〈学部〉 学生による授業評価の回答率向上のため、回答方法(マークシート方式、WEB方式)等についての検討を行う。〈大学院〉 	33 教務	<ul style="list-style-type: none"> 学生による授業評価の回答方法について、現行のマークシート方式を継続するか、あるいは集計作業効率化の観点からWEB方式に変更するか、FD推進委員会において検討した結果、マークシート方式で回答率60%台半ばだがWEB方式では50%台まで下がる恐れがあることが大学院の事例から判明したためマークシート方式を継続することとされた。年度計画は予定どおり実施した。〈学部〉 FD推進委員会において、大学院の授業評価については、より規模が大きい学部の授業評価アンケートをこれまでより効率的に実施可能となる方法の検討及び回答率を向上させる方法についての検討を行うための試行という意味を持たせることとされ、大学院ではWEB方式による授業評価を継続することとされた。結果として50%台後半の回答率となったが、集計はマークシートよりも早い利点もあるため、将来的に学部の授業評価もWEB方式に移行するため、今後は回答率を上げる方法を大学院の授業評価方法を通して継続検討することとされた。年度計画は予定どおり実施した。〈大学院〉 	B							
			<ul style="list-style-type: none"> 学生による授業評価を行い、その結果等を検証し、教員の評価等へ活用も含め見直す。 	34 短大	<ul style="list-style-type: none"> 学生による授業評価を前・後期末に計画どおり実施した。その結果を公表し、評価に対する教員からの回答を学生に伝えることで、授業改善を進め、年度計画を概ね達成した。 	B							
〈会津大学〉		〈会津大学〉											
ク	大学のさらなる国際化を推進することで国際対応力の高い人材を育成する。	ク	ICTグローバルプログラム全英語コースの留学生数を増やして40人にするるとともに、同コース出身学生から大学院博士前期課程への進学者を誕生させる。	35 CFG 教務 学生募集	<ul style="list-style-type: none"> ICTグローバルプログラム全英語コースの留学生数を増やすため、出願要件にケンブリッジA-Levelを追加した。 また、2016年度3年次編入生7名のうち6名が、2018年10月に大学院博士前期課程に進学し、同コース導入から初めて大学院進学者が誕生し年度計画を達成した。 <p>2018年度のICTGコース入学者数:1年次7名、3年次5名 2018年度10月時点ICTGコース在籍者数:32名 ICTGコースから博士前期課程に進学した学生数:6名 〈CFG〉</p>	B							

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価																														
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																														
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価																						
					A	—	B	—	C	—	D	—																							
ケ	スーパーグローバル大学創成支援事業等を活用し、学部から大学院まで連続的なベンチャー起業精神・方法の教育、社会と地域への貢献の教育を推進し、社会と地域の課題解決と発展に貢献する人材を育成する。	ケ	学部でのベンチャー体験工房や海外・国内インターンシッププログラム、ものづくり講座によって培った問題発見・解決能力を、大学院の創造工房セミナーやICTグローバルベンチャー工房において社会の課題解決に取り組む実践的な授業を行うことでより高め、社会と地域の発展に貢献する人材を育成する。	36 教務 CFG	社会の課題解決に取り組むため、実践的な課題解決型授業を継続して実施し、社会と地域の発展に貢献する人材を育成した。年度計画は予定どおり実施した。 履修者数 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">ベンチャー体験工房</th> <th rowspan="2">ものづくり講座</th> <th colspan="2">インターンシップ</th> <th rowspan="2">院・創造工房セミナー（前期のみ）</th> <th rowspan="2">院・ICTグローバルベンチャー工房（通年）</th> </tr> <tr> <th>海外</th> <th>国内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期</td> <td>79</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>27</td> <td rowspan="2">6</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>56</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※注 ここでの「インターンシップ」とは、創業系科目現地研修をいう。 <教務> 地域課題に取り組む実践的な授業の実施だけでなく、グローバル企業その他、地域企業や経済団体と共催で地域の課題発見・解決をテーマとしたアイデアソンやハッカソン等のイベント（会津大学チャレンジャーバッジ公認イベント）を実施。 国内外のインターンシッププログラムを通して、システム開発やものづくりを体験し、社会と地域の課題解決に取り組み、地域の発展に貢献する人材を育成した。 2018年度会津大学チャレンジャーバッジ公認イベント5件： ・健康づくりアイデアソン（会津ゼネラルホールディングス） ・会津経済倶楽部60周年記念事業（会津経済倶楽部） ・NASA Space Apps Challenge 2018（NASA/会津大学） ・健康づくりハッカソン（会津ゼネラルホールディングス） ・TDKハッカソン（TDK）〈CFG〉</p>										ベンチャー体験工房	ものづくり講座	インターンシップ		院・創造工房セミナー（前期のみ）	院・ICTグローバルベンチャー工房（通年）	海外	国内	前期	79	0	8	3	27	6	後期	56	0	7	0	
	ベンチャー体験工房	ものづくり講座	インターンシップ		院・創造工房セミナー（前期のみ）	院・ICTグローバルベンチャー工房（通年）																													
			海外	国内																															
前期	79	0	8	3	27	6																													
後期	56	0	7	0																															
コ	大学院での教育との一貫性を高めるため、4学期制を導入する。	コ	ごく一部の科目を除き、4学期制を導入する。	37 教務	体育や専門科目の一部等4学期制による短期集中型が馴染まず教育効果が十分でないとされた17科目（全133科目）を除いて、4学期制を導入した。年度計画は予定どおり実施した。								B																						

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
サ	学修支援を必要とする学生を早期に見つけ、適切な支援を行うためにいわゆる留年制度を設けるとともに、より効果的な運用が可能となるよう、毎年度制度の検証を行い、必要に応じて改善する。	サ	今年度入学生からいわゆる留年制度を導入するとともに、英語教育の充実を始めとする学修支援の強化を行う。	38 教務	今年度入学生から留年制度を導入し、3年生への進級要件(基本推奨科目55単位以上、TOEIC400以上)を基にして成績不振学生の条件を見直し、学修支援を必要とする学生を以前よりも早期に発見できる体制を整えた。英語教育についてもTOEIC400に満たない学生への補講等、学修支援を強化した。年度計画は予定どおり実施した。	B							
シ	シラバスすべてを英文でも作成する。	シ	日本語で行われている科目についてもシラバスの英語化に取り組み、本学教員が担当する科目はすべて英語化する。また、外部講師にも英語での要旨作成を依頼し、シラバス全体の英語化を目指す。	39 教務	本学教員が担当する科目はすべて英語化した。また、外部講師作成のものも英語で要旨を作成し、シラバス全体の英語化を図った。年度計画は予定どおり実施した。	B							
ス	唯一の必修科目である卒業論文については、英語による作成と発表を今後も継続する。	ス	卒業論文の作成と発表は英語で実施する。	40 教務	卒業論文の作成と発表は英語で実施した。年度計画は予定どおり実施した。	B							
セ	幅広い教養を身につけ、健康な心身を育むため、教養科目(人文・社会科学科目・体育実技科目)の充実に取り組む。	セ	今年度から新たに、大学で学ぶための基礎(論理的に考える、問題を自分で解決する)となる科目「アカデミックスキル」を開講するほか、外部講師を活用して教養科目の充実に取り組む。	41 教務	1年生向けにアカデミックスキルを開講し、大学で学ぶ際に基礎となる考え方の授業を実施した。また、芸術学や文学等、多様な人文系科目を提供することにより幅広い教養を身につけることができるように外部講師を招へいして教養科目の充実に取り組んだ。年度計画は予定どおり実施した。	B							
					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>履修者数</td> </tr> <tr> <td>アカデミックスキル1</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>アカデミックスキル2</td> <td>236</td> </tr> </table>		履修者数	アカデミックスキル1	260	アカデミックスキル2	236		
	履修者数												
アカデミックスキル1	260												
アカデミックスキル2	236												
ソ	卒業論文の作成・発表や英語による専門科目の授業に対応できる英語力の育成に努め、第3期中期目標期間内に、2年次修了までに全員がTOEIC400点に到達することを目指す。	ソ	今年度から新たにe-learningを導入して英語教育を充実させることによって、全学生が英語での論文作成・発表や英語で行う専門科目の授業に対応できる力を育成するとともに、1年生の60%がTOEIC400点に到達することを目指す。	42 教務 (CLR)	今年度から新たにe-learningを導入して英語教育を充実し、全学生が英語での論文作成・発表や英語で行う専門科目の授業に対応できる力を育成し、1年生は年度末までに80%以上がTOEIC400点に到達した。年度計画を上回って達成した。TOEIC400以上の1年生割合:約82%(213人/260人)	A							

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
タ	英語で行う授業科目数の割合50%を目指すとともに、海外の先進的教材を積極的に活用する。	タ	今年度はICTグローバルプログラム全英語コースにおける科目数を増やすこと等により、英語の授業科目割合20%を目指す。	43 CFG 教務	英語で行う授業科目の割合は、年度計画を上回る29.9%となった。 また、ICTグローバルプログラム全英語コースにおける専門科目の28.5%を英語により提供できた。 【全科目】 英語で行う授業科目数144/全科目数482 (29.9%) 【専門科目】 英語で行う専門科目数117/全専門科目数410 (28.5%)								
チ	大学固有の教材(教科書、参考資料、講義資料など)を積極的に作り、本学の特長をいかす。	チ	「コンピュータリテラシー」等の講義で使用するため、内容を充実させた教材を作成する。	44 教務	会津大学では演習室他の教室でネットワークに接続されたUNIXベースのコンピュータ環境を提供しているため、多くの講義がこの環境の利用を前提とした内容を持っている。 そのため「コンピュータリテラシー」においては、会津大学のコンピュータ環境の利用方法を学び、そこを足がかりにより一般的なコンピュータ、ネットワークの各種機能の利用方法、文書作成と管理の方法、ネットワークを介したコミュニケーションの原則とマネー、プログラミング及びデータ処理のための各種ツールの使用方法について学ぶため、担当教員が授業内容に適した独自の教材を作成した。年度計画は予定どおり実施した。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価															
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由							2018 評価								
	1 教育に関する目標を達成するための措置		1 教育に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D		—							
	(2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		(2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		A	4	B	30	C	0	D		0							
ツ	PBL(課題解決型学習)、反転授業などのアクティブ・ラーニングを通してデザイン力や実践力を養成する。	ツ	「ソフトウェアスタジオ」「ベンチャー体験工房」等の授業やenPiTにおいてアクティブ・ラーニングを取り入れた教育を行い、デザイン力や実践力を養成する。	45 教務	<p>「ソフトウェアスタジオ」「ベンチャー体験工房」等の授業やenPiTにおいて、アクティブ・ラーニングを取り入れ、デザイン力や実践力を養成するための教育を行った。</p> <p>アクティブ・ラーニングの例としては、履修学生でチームを組み、顧客が求めるソフトウェアの開発を行い、各チームは、顧客の要望を聞き取るヒアリングから始め、開発すべきソフトウェアの要件を決定。その後、設計、開発、テストといった各工程を実施し、授業内で開発作業の概要および成果物の発表を行った。年度計画を予定どおり実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>履修者等数</caption> <thead> <tr> <th>ベンチャー体験工房</th> <th>ソフトウェアスタジオ(前期)</th> <th>enPiT(修了者数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期 79</td> <td rowspan="2">9</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>後期 56</td> <td>(うち本学学生5)</td> </tr> </tbody> </table>							ベンチャー体験工房	ソフトウェアスタジオ(前期)	enPiT(修了者数)	前期 79	9	21	後期 56	(うち本学学生5)	B
ベンチャー体験工房	ソフトウェアスタジオ(前期)	enPiT(修了者数)																		
前期 79	9	21																		
後期 56		(うち本学学生5)																		
テ	ICTグローバルプログラム全英語コースの学年進行に合わせて、英語の授業のみで単位取得が可能となるようカリキュラムを整備する。	テ	ICTグローバルプログラム全英語コースのため整備されたカリキュラムを維持・改善するとともに、専門科目の英語化もさらに進める。	46 CFG 教務	<p>ICTグローバルプログラム全英語コースで提供されるカリキュラムの維持・改善に努め、全専門科目83科目中72科目(86.7%)を英語で提供した。</p> <p>(参考) 2017年度:英語で行う専門科目数39/全専門科目数85 (45.8%)</p>							B								
ト	情報処理技術者試験受験者の年間合格率25%を目指す。	ト	集中講義として情報処理試験対策講座を開講するとともに、修学支援室において自学自習システムe-learningの操作方法や利活用方法を指導する。また、後援会と連携して助成を行うなど、受験者の合格率25%の達成を目指す。	47 教務 学生支援	<p>情報処理技術者試験前に、集中講義として情報処理試験対策講座を開講した。修学支援室において自学自習システムe-learningの操作方法等を指導した。また、後援会と連携して当該試験受験者及び合格者に助成を実施し、受験者の合格率27.2%(合格者37名/受験者136名)を達成した。</p> <p>(実績)・情報処理技術者試験(スキルアップ奨励金)…17名</p>							A								

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価												
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由												
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価				
					A	—	B	—	C	—	D	—					
					A	4	B	30	C	0	D	0					
<大学院>		<大学院>															
ナ	教授する科目を基礎科目と応用科目に分類・整理し、世界トップレベルの大学院のコア科目設計を参考にカリキュラムを改善する。	ナ	今年度から、基本的であり必要な科目をFundamental Core、研究領域に関連した科目をApplication Coreと見直し、整備したカリキュラムで教育を行う。	48 教務	以前は基礎的な科目を全てコア科目としていたが、コア科目のうち大学院生としての基礎科目を Fundamental Core、研究領域に沿った基礎科目を Application Core と分類し、さらに、ApplicationCore については学生が所属する教育研究領域ごとに適した科目を複数提供するよう整備し、教育を行った。年度計画を予定どおり実施した。								B				
ニ	英語で行う授業科目数の割合96.7%を目指すとともに、その教育環境を通して各自の更なる英語力向上の自己研鑽を促す。	ニ	英語で行う授業科目数の割合96.7%を目指すとともに、博士前期課程においてTOEIC受験を奨励する。	49 CFG 教務	英語で行う授業科目数の2018年度末での授業科目割合は95.5%となった。わずかに届かなかった理由は留学生向け日本語開講科目及び招聘日本人講師等のためであり、TOEIC受験も奨励し、年度計画はおおむね予定通り実施した。 ・2018年度英語による授業科目数126/全科目数132 (95.5%)								B				
ヌ	コンピュータ・情報システム学専攻では、高度な専門科目に加え、セミナー科目、研究科目を設け、より高度で実践的な教育を行う。	ヌ	「研究セミナー」「創造工房セミナー」等のセミナー科目、研究科目を設け、実施する。	50 教務 (専攻長)	「研究セミナー」「創造工房セミナー」等のセミナー科目、研究科目を設け、高度で実践的な教育を実施した。例えば、複数コースがある「創造工房セミナー」のうち一つのコースにおいては、触覚デバイスとモデリングソフトによる3次元触覚モデリングについて学ぶとともに、実際にモデリングを行い技術への理解を深めるといった高度な実践教育を実施するなど、年度計画を予定どおり実施した。 履修者等数 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>創造工房セミナー</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>27</td> </tr> </table> <small>※研究セミナーは配属された各研究室での研究活動</small>									創造工房セミナー	2018年度	27	B
	創造工房セミナー																
2018年度	27																
ネ	情報技術・プロジェクトマネジメント専攻では、問題解決やマネジメント能力の涵養を目的とした独自の科目によって、産業社会を先導する国際的ICT専門家を育成する。	ネ	「ソフトウェア開発アリーナ」等の科目において、ICT産業に関わる実用的な問題をチーム協働で実際に解決することにより、国際的ICT専門家を育成する。	51 教務 (専攻長)	「ソフトウェア開発アリーナ」等の科目において、ICT産業に関わる実用的な問題をチーム協働で実際に解決することにより、国際的ICT専門家を育成するための教育を実施した。例えば、人間の思考過程において知識を効率的に表現し活用する手法を、自然言語に依存せず知識を再現するよう記号により印象や感情を直感的に表すプログラムにより実現するなど、年度計画を予定どおり実施した。 ※ソフトウェア開発アリーナは配属された各研究室での研究活動								B				
ノ	博士後期課程では、リサーチワークを通じて研究力を育成するとともに、博士前期課程からの一貫した教育課程の中で博士後期課程のコースワークを充実し、知識の活用力を養う。	ノ	大学院教務委員会において検討し、博士後期課程のコースワークを整備する。	52 教務	博士後期課程のコースワークを整備するため、大学院教務委員会において検討を行い、授業科目の開講及び単位化という新たな博士後期課程カリキュラムとするため次年度に向け継続検討とされた。年度計画を予定どおり実施した。								B				

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価																														
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																														
	1 教育に関する目標を達成するための措置		1 教育に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価																						
	(2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		(2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		A	4	B	30	C	0	D	0																							
〈短期大学部〉		〈短期大学部〉		53 短大	産業情報学科:日商簿記検定、色彩検定、2級建築士受験資格などの免許・資格取得希望者の取得率72.3%を達成できた。 食物栄養学科:栄養士免許資格、フードスペシャリスト資格認定試験受験資格、NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格などの免許・資格取得希望者の取得率100%を達成できた。 幼児教育学科:幼稚園教諭二種免許、保育士資格などの免許・資格取得希望者の取得率100%を達成できた。																														
ハ	免許・資格取得希望者の取得率100%を目指す。	ハ	産業情報学科:日商簿記検定、色彩検定、2級建築士受験資格などの免許・資格取得希望者の取得率100%を目指す。 食物栄養学科:栄養士免許資格、NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格などの免許・資格取得希望者の取得率100%を目指す。 幼児教育学科:幼稚園教諭二種免許、保育士資格などの免許・資格取得希望者の取得率100%を目指す。										<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>産業情報学科</th> <th>食物栄養学科</th> <th>幼児教育学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018</td> <td>72.3%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		産業情報学科	食物栄養学科	幼児教育学科	2018	72.3%	100%	100%	2019				2020				2021				2022	
	産業情報学科	食物栄養学科	幼児教育学科																																
2018	72.3%	100%	100%																																
2019																																			
2020																																			
2021																																			
2022																																			
2023																																			
ヒ	免許資格関連職への就職率について食物栄養学科では80%、幼児教育学科では95%を目指す。	ヒ	食物栄養学科:栄養士資格取得者の免許資格関連職への就職率80%を目指す。 幼児教育学科:幼稚園教諭二種免許、保育士資格等の免許資格関連職への就職率95%を目指す。	54 短大	食物栄養学科:栄養士資格取得者の免許資格関連職への就職率91.2%を達成できた。 幼児教育学科:幼稚園教諭二種免許、保育士資格等の免許資格関連職への就職率98%を達成できた。								<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>食物栄養学科</th> <th>幼児教育学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018</td> <td>91.2%</td> <td>98.0%</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		食物栄養学科	幼児教育学科	2018	91.2%	98.0%	2019			2020			2021			2022			2023			A
	食物栄養学科	幼児教育学科																																	
2018	91.2%	98.0%																																	
2019																																			
2020																																			
2021																																			
2022																																			
2023																																			

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
<学部・大学院・短期大学部共通>		<学部・大学院・短期大学部共通>											
ア	教育課程の実施に必要な施設・設備を適切に維持管理し、機能が低下しないよう計画的に修繕を行う。	ア	長期保全計画に基づき策定している施設修繕計画により、施設・設備の計画的・効率的な修繕、維持管理を行う。 (実施予定) 研究棟無停電電源装置更新工事、情報センター空調機更新工事、研究棟中棟屋上防水改修工事、短期大学部空調機設置工事 ほか	55 施設 (短大)	当初計画していた研究棟無停電電源装置更新工事や情報センター空調機更新工事を実施し、経年劣化が進む施設の改修を行った。 さらに、突発的な施設の不具合・危険性に即座に対応し、研究棟北棟の昇降機の更新や一箕寮のコンクリートブロック塀の解体・フェンスへの更新を追加実施し、施設・設備を適切に維持管理した。								A
イ	授業等で使用する機器等を計画的に更新するとともに機器の性能の向上を図る。	イ	講義室AV機器(プロジェクター、アンプ等)が老朽化しているため、更新する。	56 教務	年次計画により講義室AV機器(プロジェクター、アンプ等)を更新し、年度計画を予定どおり実施した。								B
			実習実験等で使用する生物顕微鏡や鉋盤等の機器(11件)について、更新整備を行う。	57 短大	生物顕微鏡や鉋盤等の機器(11件)を更新整備し教育研究環境を充実した。これにより、実習実験の信頼性や安全性が向上し、効果的・効率的な授業・研究につながり、年度計画を概ね達成した。								B
ウ	実習室等で使用する端末機器を始めコンピュータ、ネットワークシステムの更新時には最新のものを導入するとともに、セキュリティの確保を含めた万全の使用環境を常に提供する。	ウ	最新の情報技術の動向を踏まえ、教育で必要となるフリーソフトウェア等の整備を行い、継続的に安定した教育環境を提供する。 また、更新したネットワークシステムにより大学内及び学外との通信を包括するセキュリティ対策を実施し、24時間365日体制のセキュリティ監視を行うとともに、新たにVPN等のサービス提供を行う。 さらにユーザの利用状況に応じたサーバ資源等の最適化により、教育環境の整備とサービスの向上を図る。	58 ISTC	2019年4月に演習室等端末を新OS(Windows,macOS)で利用開始するため、OS更新作業と新OSに対応するフリーソフトウェアの整備を行い2019年3月に利用者によるテストも含め、新システムの利用を開始した。2018年4月にネットワークシステム更新を行い24時間365日体制でセキュリティ監視を行うSOC(セキュリティオペレーションセンター)サービスを開始し、セキュリティ脅威に対してリアルタイムで対応できるようになった。また、同月にVPNサービスを新たに開始し、学外から安全で容易に学内ネットワークへ接続できるようになった。2018年10月に演習室等の液晶モニタ更新とシンクライアント環境の刷新と併せ既存利用のサーバ資源等の最適化を行い、操作端末の性能向上や提供サービスの応答性の向上ができた。								B
			セキュリティにも配慮した新たな学務システム、コンピュータ・ネットワークシステムを導入し安定運用を行う。	59 短大	計画どおり暗号化通信や外部からのアクセス制限領域の設定等、これまでよりもセキュリティに優れた新たな学務システム、コンピュータ・ネットワークシステムを導入した。また、システム導入やカスタマイズに伴い予想された不具合もほとんど発生せず、予定していた以上に安定運用を行うことができた。これにより、学生の利便性が大幅に向上し、学習環境の整備にも繋がり、年度計画を上回って実施した。								A

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
A	3	B	8	C	0	D	0						
エ	教育課程の実施に必要な現行の教員数を確保しながら、新たな人材を獲得する際には、時代の変化や技術の進歩に対応できるよう広く優れた人材を募っていく。	エ	教育課程に対応した配置とするため、四大についてはコンピュータ・サイエンス部門1名、文化研究センター1名、短大については産業情報1名、食物栄養2名、幼児教育1名を採用する。なお、教員に欠員が生じた場合には、四大については国際公募により、短大については国内から広く教員を募集し、空白期間が生じないように迅速に採用手続きを進める。	60 総務 (短大)	四大においては、国際公募により年度始めにコンピュータ・サイエンス部門1名、文化研究センター1名を採用したほか、7月に復興支援センター1名、10月に語学研究センター1名を採用した。短大においては、公募により年度初めに食物栄養学科2名、児教育学科1名を採用し、10月(後期)からは産業情報学科1名を採用した。また、10月に英語教員に欠員が生じたため、11月から英語教員1名を新たに採用し、迅速に採用手続きを進めた。								B
オ	教育課程編成・実施方針と教員組織編成の整合を図り、時代の変化や方針の見直しに対応した教員組織を編成していく。	オ	教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)と現行の教員組織を検証し、必要に応じて組織編成に反映させる。	61 総務 (短大)	教員の採用にあたっては、教育課程編成・実施方針を検証した結果、本年度においては、見直しの必要はないと判断し、これまで同様の教員組織を編成した。								B
カ	ファカルティ・ディベロップメント(教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組)を重視し、教員研修を充実させる。	カ	FD推進委員会での検討に基づき、教員研修の継続実施と授業参観拡充による相互チェックの強化を行う。	62 教務	4月に米国クイーンズ大学におけるアクティブラーニングについての講演、10月に京都大学におけるLMS等のビッグデータを活用した教育についての講演を行うことで教員研修を実施した。また、四半期ごと年4回、教員同士の授業参観を実施し、年度計画を予定どおり実施した。								B
			少人数教育や多様な学科構成など本学の特性をふまえたFD活動を積極的に行う。多様な学習指導法を展開するための研修の充実を図る。	63 短大	本学の特性をふまえた多様な学習指導法を展開するため、学内研修会を開催し、また教員が各種研修会に参加するなどして見識を深め、年度計画を概ね達成した。 ○学内研修会(12月14日開催) 演題「大学に求められている障害のある学生への合理的配慮とは?特に発達障害を中心に」								B
<会津大学>		<会津大学>											
キ	国際公募によって人材を集めるとともに、外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合60.7%を目指す。	キ	国際公募による公平公正な教員募集を通して、優秀な教員を確保することで、外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合56%を目指す。	64 総務	退職者などの状況を考慮し、講座組織の教員の適正な配置に努め、国際公募により4名の教員を採用した。 ※専任教員の割合:57.3%(63/110人)								A
ク	女性教員数10%を目指す。	ク	・女性教員1名採用を目指す。 ・女性研究者を増やすことを目的として客員研究員に女性枠を設け、その確保に努める。 ・女性教員向けの教員公舎整備(松長公舎の改装等)の可否について検討する。	65 総務	客員研究員に女性優先枠を設けて国際公募等を実施したが、女性教員の採用までには至らなかった(1名辞退者あり)。女性教員向け教員公舎の整備等については、現公舎の常日頃の修繕やメンテナンスを計画的に行い住居環境を改善することで対応した。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
				A	3	B	13	C	0	D	0		
<学部・大学院・短期大学部共通>		<学部・大学院・短期大学部共通>											
ア	学生支援に関する方針を定め、キャンパスガイドや本学のWEBサイトに掲載し、周知を図る。	ア	学生支援に関する方針を定め、本学WEBサイト、キャンパスガイド、フォーラム等への掲載やガイダンス等により周知する。	66 教務 学生支援	学生支援に関する方針を定めるため、学生支援委員会において、学生に対する支援内容を整理し、検討を進めた。また、学生支援の内容を本学WEBサイトのキャンパスライフに掲載し、新入生ガイダンス等で周知した。								B
			教務厚生委員会において支援方針を定める。	67 短大	本学がこれまで学生支援の目標として掲げてきた、 ①「学生の生活実態把握による、学習支援、生活支援等の改善充実」 ②「附属図書館の蔵書収蔵力の向上、開館時間延長、各種検索システムの充実などによる学習支援機能の強化」 ③「オフィスアワー、個別相談・指導、課外指導等の多様な機会を活用したきめ細かな学生支援」 ④「学生の経済的負担軽減策の充実」 ⑤「悪質商法や各種ハラスメント防止に関する周知・広報活動の実施」 ⑥「学生の課外活動、自治会活動、寮生自治会活動の支援」 など、6つ取り組みを学生支援の方針とすることを決めた。新年度において、昨今の社会情勢等も踏まえてさらに検討を行い支援方針を策定し学生に周知する。								B
イ	教員による担任制、卒論指導教員による総合的な指導、オフィスアワーやメンター制度によって学修を支援する。	イ	・1、2年生は担任、3、4年生は卒論指導教員が主として指導し、担当教員不在とならないよう制度の見直しを実施する。〈学部〉 ・研究指導教員が主として指導する。〈大学院〉	68 教務 学生支援	・1、2年生は以前から担任制だが、3、4年生は一定の単位数を取得していれば卒論指導教員による指導となっていたが、成績不振等の場合に担当教員がいない学生が存在しており、大学との繋がりが薄まることで支援が行き届かないという意見があった。そのため、3、4年生で担当教員不在となることがないように単位数要件を廃止し、原則として全ての学生に担当教員がつくように制度を見直すとともに、学修支援室、学生相談室及び学生課等とも連携して学修支援を行った。〈学部〉 ・研究指導教員が主として指導し、学生相談室及び学生課等とも連携して学修支援を行った。〈大学院〉								B
			・教務厚生委員、ゼミ担当教員、学生相談員、カウンセラーが、オフィスアワーや個別相談等を活用し、連携して支援を行う。	69 短大	教務厚生委員、ゼミ担当教員、学生相談員、カウンセラーが学生情報を共有し、必要に応じて助言及び支援を行うことができ、年度計画を概ね達成した。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
ウ	県内就職を希望する学生を積極的に支援し、学生の希望と地域のニーズの両立を図る。	ウ	県内就職を希望する学生に対しては、個々の希望に即した求人情報を提供する。また、県内の企業見学会や県内企業を対象にした合同企業説明会を開催し、県内企業を周知する。	70 学生支援	県内就職を希望する学生に対しては、個々の希望に即した求人情報を提供した。また、県内の企業見学会や県内企業を含めた合同企業説明会を開催し、県内企業を周知した。 (2018実績) ・企業見学会…アルパイン(いわき市)、富士通(川崎市)。26名参加。 ・合同企業説明会…3月に実施。124社、249名参加。								
			キャリア支援センターを中心に県内企業の求人を集約し、県内で行われる企業説明会への参加を促すとともにハローワークを積極的に活用する。	71 短大	キャリア支援センター及び進路指導委員等での求人開拓を実施し、事業所、ハローワーク、ふくしま就職応援センターとの情報交換及び企業訪問等を実施した。また、卒業生就職先アンケートを実施して情報収集に努めるとともに、福島県子育て支援課等と連携し学内就職セミナーを開催し、年度計画を概ね達成した。								B
エ	学生支援の方針に沿って、また、施設の老朽化や留学生の増加等、状況の変化に対応し、学生寮を適切に設置・運営していく。	エ	創明寮の運営については、日本人学生と留学生の交流促進を図りながら、学生課職員及び同居する上級生(SRA)の指導の下で適切に管理する。	72 学生支援	創明寮の運営については、日本人学生と留学生をユニット内で一緒に生活させることにより交流促進を図りながら、学生課職員及び一緒に入寮している上級生(SRA)の指導の下で適切に管理した。水道メーターの交換など寮の不具合箇所は適時適切に修繕を実施した。								B
			一箕寮の運営については、老朽化等のため改善を要する施設・設備の改修を優先して行う。	73 短大	学生寮を運営する自治会と連携して改善方針を検討し、熱中症対策のためのスポットクーラーの設置や、その他施設設備の改修を行い、年度計画を上回って達成できた。また、教務厚生委員による寮集会への参加、寮懇談会を通じて寮運営の改善を図ることができた。								A

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価																				
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																				
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価												
					A	—	B	—	C	—	D	—													
	<会津大学>		<会津大学>																						
オ	修学支援員等による修学支援や留年制度導入等によって成績不振学生を早期に把握し、早期に対処する。	オ	新たに導入する留年制度の基準に照らして成績不振学生の早期把握に努め、定期的に成績不振学生本人及び保護者と面談を実施する。	74 教務 学生支援	留年制度や教員及び保護者からの連絡等により成績不振学生の早期把握に努め、定期的に成績不振学生本人及び保護者と面談を行い、年度計画を予定どおり実施した。								B												
カ	正規の就学年限で卒業、修了する学生の割合を増加させる。	カ	半期毎に成績不振学生をリストアップして指導教員(3、4年生)及びクラス担任(1、2年生)と情報を共有し、教員、保護者、学生、学生課職員による4者面談の実施を始めとして、カウンセラー、修学支援員も協力して修学や生活に関してきめ細かい助言を行うことにより、成績不振学生100名以下を目指す。	75 教務	<p>正規の修業年限で卒業する学生割合を増加させるべく成績不振学生100名以下を目指し教職員が一致して修学支援を実施した。減少傾向になっているものの、年度計画達成には至らなかった。なお、以前は努力しても単位が修得できないという学生に対しても、本学で修学を続けるためのアドバイスを主に行ってきたが、2018年度は、例えば本人が他大学等へ進路変更したいという希望があった場合にはその手助けとなるようなアドバイスを行うことで、本人の適性に合った進路と一緒に模索するための面談を心がけた。さらに、必要があれば指導教員や保護者を交えて複数回面談を実施するなど、今後ともよりきめ細かい支援を実施する。</p> <p>成績不振学生数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月時点</td> <td>134</td> <td>123</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>10月時点</td> <td>133</td> <td>116</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table>									2016	2017	2018	4月時点	134	123	120	10月時点	133	116	111	B
	2016	2017	2018																						
4月時点	134	123	120																						
10月時点	133	116	111																						

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
キ	授業料免除、各種奨学金、TA・SA・RA制度等を活用し、かつ後援会とも連携を図り、経済的な側面からの支援を充実させる。	キ	キ-1 経済困窮学生に加え、震災での被災者に対する授業料の免除措置等を引き続き実施する。 キ-2 博士後期課程の学生に対してRA制度を活用した支援、博士前期課程の学生に対してオナーズプログラムやDDP等の奨学金制度を活用した支援を行う。 キ-3 学部生に対して後援会と連携して学修活動や就職活動に必要な費用の支援を行う。	76 学生支援	キ-1 学生の経済的負担を軽減するため、授業料免除を実施した。また、東日本大震災関連被災者に対する授業料減免も引き続き実施した。 さらに、会津大学学生生活支援会からの寄附金を活用した学生支援金活用制度を新設し、修学が困難な学生に対し、学内売店で使用できるプリペイドカードを支給した。また、大学が積極的な支援活動を行えるよう「会津大学学生生活支援基金」を2019年4月に設置することを決定した。 キ-2 28名をRAに委嘱し、RA制度の積極的な活用を進め、さらにRA制度の支援内容を拡充した。また、オナーズプログラムやDDP等の奨学金制度を活用した支援を実施した。 ・オナーズプログラム実績 2018 奨学金 24名 ・DDP奨学金制度実績 2018 奨学金 6名 キ-3 学部生に対して後援会と連携して学修活動や就職活動に必要な費用の支援を行った。 2018 スキルアップ奨励金等 161件 2018 就職活動補助 50件	A							
ク	学生相談室や保健室、苦情相談室等が連携し、きめ細かく生活相談を行う。	ク	学生からの相談内容を踏まえ、担当職員に加えて、カウンセラー、看護師、修学支援員、就職支援員、ハラスメント相談員等が情報を共有し、それぞれの学生の課題に適合した対応を行う。	77 学生支援	メールや共有フォルダを活用し、関係者間でしっかりと情報共有をし、学生の相談内容に応じ、健康相談などは保健室、生活上の不安・悩みについてはカウンセラー、修学面では修学支援員において学生の課題に適合した対応を連携を密に行った。	B							
ケ	進路選択に必要な情報を早期に得られるよう開設した科目の受講を推奨するとともに、就職支援室を中心にきめ細かな支援を行う。	ケ	ケ-1 企業説明会や企業見学会の開催、就職支援員によるきめ細かい支援等により、就職希望者の就職率100%を目指す。 ケ-2 入学ガイダンスで「コンピュータ理工学のすすめ」の受講を勧め、1年生全員の履修を目指すとともに、1年生から3年生までにはキャリアガイダンスI・IIの受講を推奨する。 また、学生の進路希望調査結果に基づき、学生の求める情報の提供、面談指導を行う。	78 学生支援	ケ-1 合同企業説明会や企業見学会の開催、年間を通じた就職支援員によるきめ細かい支援等により、学部の就職希望者の就職率98.6%(大学院100%)となった。 ケ-2 入学ガイダンスで「コンピュータ理工学のすすめ」の受講を勧め、1年生全員の履修を促進した。また、キャリアデザインについては、従来は3年生のみであったものを1年生から3年生を対象を拡大し、受講するよう推奨した。また、学生の進路希望調査結果に基づき、学生の求める情報の提供、面談指導を就職相談員等を通じて行った。 ・「コンピュータ理工学のすすめ」の受講者数:262名(教務) ・「キャリアデザイン」の受講者数:92名	B							

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
	<短期大学部>		<短期大学部>										
コ	授業料免除、各種奨学金制度を活用し、かつ教育後援会とも連携を図り、経済的な側面からの支援を充実させる。	コ	経済的困窮や東日本大震災の被災等により修学が困難な学生を支援するため、授業料免除を引き続き実施する。 また、教育後援会と連携し、学生食堂利用への補助を継続する。	79 短大	修学が困難な学生の支援として、学生59名の授業料免除を実施した。また、教育後援会と連携し、学生食堂利用への補助を継続して実施した。 さらに、会津大学学生生活支援会からの寄附金を活用した学生支援金活用制度を新設し、修学が困難な学生への支援として、学生食堂で使用できるプリペイドカードを支給した。 また、大学が積極的な支援活動を行えるよう「会津大学学生生活支援基金」を2019年4月に設置することを決定し、年度計画を上回って達成した。								A
サ	教職員が連携し、きめ細かく生活相談を行う。	サ	学生が来室しやすく相談しやすい学生相談室の環境整備、雰囲気作りに努める。学生からの相談内容、課題を教職員が共有し、必要に応じて連携して対応する。	80 短大	学生相談室について、定期的な清掃や待合室への衝立配置等、環境整備を行なった。また、新たに「相談ポスト」を設置して、相談申込をさらに容易にするなど運用面の改善を図った。また学生からの相談内容、課題を教職員が共有して連携した対応を行い、年度計画を概ね達成した。								B
シ	キャリア支援センターを中心に、企業情報やインターンシップ関連情報の収集・提供・相談を実施し、きめ細かな進路支援を行う。	シ	個別面談や進路アンケートによる学生一人ひとりの進路カルテを作成するとともに、希望する進路に関する求人情報の提供や進路相談を個別に実施し、就職希望者の就職率100%を目指す。	81 短大	進路アンケートに基づき、進路指導教員、キャリアアドバイザー等による個別面談、進路指導計画による講座・セミナー・模試等を実施した。また、就職未決定者に対してガイダンス、面談を適宜実施した。さらに、インターンシップ報告会における新たな試みとして、パワーポイントを使用する学生プレゼンテーションを取り入れた。 就職希望者の就職率97.8% (2019.5.31)								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
	2 研究に関する目標を達成するための措置		2 研究に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		A	8	B	9	C	1	D	0	
		A	6	B	8	C	1	D	0				
<会津大学>		<会津大学>											
ア	コンピュータ理工学の基礎研究を長期的な視野に立って進めるとともに、世界の最新技術の動向や産業界、社会、地域のニーズを的確に把握して研究の方向性を適切に定める。	ア	基礎研究を深め、最新技術動向を把握し、産業界社会的なニーズに対応するために、世界と社会生活を変貌する可能性の高い分野を中心に調査と研究を進める。特に①人工知能の基礎研究とその応用②ロボティクスの基礎とその応用③セキュリティや分散システムの基礎と応用④ビッグデータとアドバンスネットワークの研究を進める。また、CAISTの各クラスターにおける研究と戦略的研究(SR)をさらに推進する。	82 研究科長 (専攻長)	基礎研究を深め、最新技術動向を把握し、産業界社会的なニーズに対応するために、世界と社会生活を変貌する可能性の高い分野を中心に調査と研究を進めた。特に ①学内横断型組織のAIセンターを設立し、AIシンポジウムを開催(4月・12月)して、AIに関する学内教員同士の研究内容の情報交換及び学内の研究活動の対外的発信を行うとともに、人工知能の基礎研究とその応用の研究を進めた。②県補助事業の「産学ロボット技術開発支援事業」を進めるなど、ロボティクスの基礎とその応用の研究を行った。また、ワールドロボットサミット(WRS)では、シミュレーション部門において会津大学チームが優勝した。③セキュリティや分散システムの基礎と応用を行い、国際会議論文を発表した。④ビッグデータとアドバンスネットワークの研究を進め、新たな提案をした。また、CAISTの各クラスターにおける研究及び戦略的研究(SR)をさらに推進した。								A
イ	世界のトップクラスの大学を含めた研究機関との研究交流や異分野融合による研究交流を積極的に推進する。	イ	交流協定を締結している大学との研究交流を深める。特に世界ICT先進地区における大学等との連携を確立・強化し、会津大学の研究成果を世界に発信するとともに相互に交流・理解出来るように努める。国内では材料分野及び医学分野との連携を強化し、社会や地域のニーズを反映させた異分野交流を推進する。	83 研究科長 (専攻長)	交流協定を締結している大学との研究交流を深めた。特に世界ICT先進地区(中国深セン)における深セン大学、科学技術交流センターとの連携を確立・強化した。会津大学の研究成果を世界に発信するとともに相互に交流・理解出来るように努めた。国内では工学部(材料)及び医学部を持つ国立大学と連携に関する議論をし、社会や地域のニーズを反映させた異分野交流を推進した。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評定の理由							2018 評定	
	2 研究に関する目標を達成するための措置		2 研究に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D		—
	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		A	8	B	9	C	1	D		0
ウ	コンピュータサイエンス部門では、量子計算と次世代計算素子のモデリング、情報・サイバー・IoT・セキュリティの新しい理論と技術に関する考察、複雑な問題を解決する数理モデル・計算モデル・シミュレーションと新しい方法論の開発、人工知能システム・知的サービス・知的環境を構築するための中核技術の開発などの様々な研究・開発に取り組む。	ウ	①量子計算のモデリングと次世代計算装置の開発、②情報・サイバーセキュリティのための新しい理論と技術、③複雑な問題(例:社会的・集合的行動、環境、進化、ビッグデータ、深層学習、察知、認知などのモデリング)を解決するための数理モデル、計算モデル、シミュレーション、新しい方法論の開発、④人工知能、知的サービス、及び知的環境を構築するための中核技術の提案などの研究開発に取り組む。	84 CS部門	コンピュータサイエンス部門(CS部門)の教員は、2018年度に論文77篇(内訳:メジャージャーナル46篇、ノンメジャージャーナル3編、国際会議への投稿26篇及び書籍の中の2章)、著書2冊を発表した。また、特許出願又は登録3件、招待講演又は基調講演15件が行われた。さらに、本部門教員は、国際会議11件を中心となって主催し、1000万円を超える外部研究費を獲得した。全英語コースの教材作成にも携わった。本部門が貢献した主な分野は次のとおりである:スパースラーニング、ブラインド信号源分離、クラウドコンピューティング、量子多体系分析、確率論、確率過程、ホモトピー、組み合わせ論、符号理論、不安定システムの人的制御、暗号化及びステガノグラフィー、大規模データの管理と分析、計算認識、最適制御、メタヒューリスティック最適化、ニューラルネットワークアンサンブルなど。本部門は教育・研究を計画どおり遂行した。 ・外部資金計 16,297千円							B	
エ	コンピュータ工学部門では、無線通信ネットワーク技術、ソフトウェアラジオ、ソフトウェア・デファインド・センサネットワーク、クラウド利用技術や最先端計算技術、安全な組込システム、ニューラルネットワークに基づくシステムや計算機プラットフォーム、ビッグデータを活用したネットワーク及びその応用技術、軽量で低消費電力のウェアラブルデバイス及びそれを利用した計算技術などの様々な研究・開発に取り組む。	エ	高性能コンピューティング(HPC)、先端ネットワーク技術、IoTのための機器やプラットフォームなど、コンピュータ工学の進歩を促すイノベティブ・コンピューティングに重点を置き、特に、無線通信ネットワーク、ソフトウェア無線、ソフトウェアセンサネットワーク、クラウドコンピューティング、エッジコンピューティング、組み込み安全システム、ニューロコンピューティングシステム及びプラットフォーム、ビッグデータ駆動型ネットワーク及びアプリケーション、ウェアラブル機器やウェアラブル・コンピューティングなどの研究開発に取り組む。	85 CE部門	コンピュータ工学(CE)部門は、高度ネットワーク技術、コンピュータ構築学、HPC及びIoT支援システム分野において研究開発を行った。特筆すべき研究は、ワイヤレス通信ネットワーク、ソフトウェア・デファインド・無線センサーネットワーク、安全埋め込みシステム、ウェアラブル装置・コンピューティング、データサイエンス、ニューラルネットワーク基盤システム・プラットフォームである。CE部門教員はジャーナル論文29篇、会議論文61篇、書籍1冊を発表し、招待講演を数回行った。また、学生とともに優秀論文賞2件を受賞、外部資金を多数獲得し、多くの学術委員会にも寄与した。 ・外部資金計 86,972千円							B	

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評定の理由							2018 評定	
	2 研究に関する目標を達成するための措置		2 研究に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D		—
	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		A	8	B	9	C	1	D		0
オ	情報システム学部門では、音響信号処理、生物医学用計測と信号処理、コンピュータグラフィック、視覚と画像処理、企業向けウェブシステム、データベースとデータマイニング、ビッグデータと深層学習、クラウドコンピューティング、知的サービスと知的環境、IoT、モバイルコンピューティング、セキュリティなどの様々な研究・開発に取り組む。	オ	視覚、映像、音声、文字、音楽、数値情報を取得、処理、格納、配布するための新しいアプローチ、手法、ソフトウェア及び装置について、グラフィックとマルチメディア、生体医学情報技術、データベース及びデータマイニング、ソフトウェア工学、ヒューマンコンピュータインタフェース、産業用アプリケーションを含めた研究開発に取り組む。内容は、ビッグデータ分析、クラウドベース型医療事業者用データベース、救援人材支援システムロボット、パーソナルコントロールとパブリックディスプレイを統合するモバイル環境システム、様々なアプリケーションや津波モデルの多目的分散環境向けアプリケーション・プラットフォーム。	86 IS部門	情報システム学部門では、視覚、映像、音声、文字、音楽、数値情報を取得、処理、格納、配布するための新しいアプローチ、手法、ソフトウェア及び装置についての研究開発を行った。その具体例として、グラフィックとマルチメディア、生体医学情報技術、データベース及びデータマイニング、ソフトウェア工学、ヒューマンコンピュータインタフェース、産業用アプリケーションを含めた研究開発に取り組んだ。部門の活動として、ビッグデータ分析のそのAIへの利活用、医療システムを支援するデータベースシステムの構築、救援人材支援のためのロボットやドローンの制御技法、視聴覚を統合するグラフィックス、ビジョン、バーチャルリアリティシステム、多目的分散環境に基づく津波シミュレーションプラットフォーム構築などが挙げられる。さらに特筆すべき活動として、惑星科学における「はやぶさ2」プロジェクトへの貢献や、イノベーション・コースト構想に関連した技術開発や研修会実施などが含まれる。2018年度において情報システム学部門の教員は、論文148件(内学術誌論文44件、国際学会論文104件)を発表し、著書4冊の出版や、国際論文誌特集号1件、会議録(プロシーディングス)9件の編集に携わった。また学会受賞3件、会議・ワークショップ企画10件、招待講演22件などの成果を得た。加えて、学部および大学院の授業科目の教材準備及び整備を進めた。以上により、教育と研究の双方の目標が達成された。 ・外部資金計 28,066千円	A							
カ	文化研究センターでは、哲学、社会学、法学、教育学、心理学、体育学などの人文・社会科学の視点から、現代社会で求められる教養教育の内容・方法を充実させるための研究、情報社会における文化のあり方についての研究に取り組む。	カ	論理的思考力を軸とした日本語運用能力を教養の基盤的技法として育成するアカデミックスキル1と、問題の発見・設定、解決へのアプローチという人文・社会科学における認識法を問題解決型教養の基礎として育成するアカデミックスキル2を基本推奨科目として新設・実践し、教養教育を充実させるための授業内容・方法の研究を行う。また、情報社会における文化のあり方についての研究の方向性の検討に着手する。	87 CCRS	アカデミックスキル1とアカデミックスキル2の授業を新たに開講した。また、アカデミックスキル1の授業内容・方法について研究を行い、その成果を文化研究センター研究年報において公開した。さらに、情報社会における文化のあり方について、センター内で検討を行い、各教官の研究内容を公開セミナー等で地域に還元し、さらに地域からの反応を各教官の研究に生かしながら専門分野の知見から研究に取り組むこととした。	B							

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
					A	8	B	9	C	1	D	0	
A	6	B	8	C	1	D	0						
キ	語学研究センターでは、日本語と英語の発音の違いについての研究、第二言語としてのスピーキング評価の導出ツールの開発、聴覚と発音についての第二言語音韻論、マンガを使用した第二言語の書き方、技術強化学習ツールの開発、第二言語としての社会言語学的実践など、語学教育と言語学の様々な分野における研究に取り組む。	キ	日本語と英語の発音の違いについての研究、第二言語としてのスピーキング評価の導出ツールの開発、聴覚と発音についての第二言語音韻論、マンガを使用した第二言語の書き方、技術強化学習ツールの開発、第二言語としての社会言語学的実践など、語学教育と言語学の様々な分野における研究に取り組む。	88 CLR	CLR各教員は計画に掲げた研究に取り組み、さらにCLR全体で国際会議での発表を50回以上、論文の執筆を40件以上と、例年を大きく上回る活動を行った。特に、本学教員の論文は、国際学会『6th International Conference on Educational Technologies』で優秀論文賞を受賞するなど、大きな成果を上げた。CLRの11名の教員のうち、5名が科研費の研究代表者や研究分担者になり、会津大学を会場に『2nd International Symposium on Applied Phonetics (ISAPh2018)』を含む国際会議を3件開催し、8か国から研究者58名が参加した。								A
ク	CAISTにおいて、コンピュータ理工学を融合した最先端の学際的研究を推進するとともに、時代の変化に即応するため、毎年度クラスターの改廃に係る審査を実施する。	ク	ク-1 既存の5クラスター体制を維持し、研究者の相互交流、シンポジウムや学会の開催などを通じて、国内外のパートナーと学術交流を行いながら、各領域の最新動向を把握し、引き続き最先端の学際的研究開発を強力に推進するとともに、知的財産の出願と保護を重視し、公的・私的研究開発助成金に積極的に応募し、産学官連携を一層強化し、学術成果の産業化と社会還元を進める。 ク-2 クラスター改廃審査を実施する。	89 CAIST	ク-1 5クラスター体制の下、積極的に産学官金連携を推進し、各省庁や産業界からの研究資金獲得に努めるとともに、研究成果の製品化と社会貢献に励み、国内学会・国際学会・第2回CAISTシンポジウムの開催や著名学術雑誌への論文掲載、「はやぶさ2」プロジェクトへの参画を通じてCAISTの学術成果と存在感を国内外に示した。 さらに、CAISTクラスター間と学内交流を強化するため、新たにウイクリー情報交換会を全学向けに定期的に開催し、最新の研究動向の把握と情報交換を活性化させた。 ・学術研究論文:58件(再掲) ・外部資金計:33,360千円(再掲) ク-2 学内のCAIST審査委員会(構成員:研究科長、両専攻長、産学イノベーションセンター長、CAISTセンター長)が毎年5月に実施する各クラスターの活動成果の審査において、教育・研究・学内・学外活動の分野で多面的に評価した結果、全クラスターの継続が支持され、部局長会議において全クラスター継続を決定した。								A
ケ	年間の主要学術論文採択数(国際会議を含む)300件(主な学部教員一人当たり平均4件)を目指す。	ケ	書誌・引用文献データベースScopusにおける主要学術論文採択数300件を目指す。	90 OPM	Scopus上のデータを整理し、本学教員毎の実績値を企画運営室ホームページに掲載し、教員・関係部局に周知した。2018年(暦年)は282件(2019年5月14日時点)の論文が登録され、概ね計画に沿って推移している。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
					A	8	B	9	C	1	D	0	
A	6	B	8	C	1	D	0						
コ	年間で、外部の公募型研究費の獲得件数50件、産学官連携関係を含む外部資金獲得額1億5千万円(短期大学部を含む)を目指す。	コ	外部の公募型研究費の獲得件数50件、産学官連携関係を含む外部資金獲得額1億5千万円(短期大学部を含む)を目指す。	91 連携支援 (短大)	<p>産学イノベーションセンター(UBIC)の専任教員がAOI会議等を通じてながら企業と教員との接点を構築し、IoTやAI等の研究分野の共同研究・受託研究・研究プロジェクト等の外部資金の獲得に努めた。</p> <p>また、引き続き外部資金への応募を学内競争的研究費の応募要件としたほか、理事長による科学研究費助成事業に関する研修会を実施し、教員の外部資金獲得への意欲の向上を促した。</p> <p>加えて、文科省の共同利用・共同研究拠点補助金については、事前相談やヒアリングに同行するなど教員と事務局員とが一体となって採択に向けて取り組んできた。</p> <p>・外部資金獲得額(短期大学部を含む) 合計 51件 136,227千円</p> <p><四大分> 外部の公募型研究費の獲得件数 38件 128,133千円 [内 訳(公募型のみ抽出)] ・受託研究 9件 72,459千円(うち国プロ7件 70,089千円) ・奨学寄附金 1件 3,000千円 ・科 研 費 25件 43,610千円(継続分含む) ・復 興 知 1件 6,500千円 ・県 財 団 2件 2,564千円</p> <p><短大分> 13件 8,094千円 [内 訳] ・受託事業 5件 763,401円 ・科 研 費 7件 5,655,000円(継続分含む) ・県 財 団 1件 1,675,897円</p>								B
サ	科学研究費の年間の新規採択率30%を目指す。	サ	科学研究費の新規採択率30%を目指す。	92 連携支援	<p>・外部資金への応募実績を学内競争的研究費の応募要件とするなど、教員の積極的な外部資金の獲得を促進した。</p> <p>・公募型外部資金に関する情報を随時、教員に情報提供したほか、理事長による科学研究費助成事業に関する研修会を実施した。</p> <p>・次年度は説明会を教員側と協力して開催するなど取り組みを強化する。</p> <p>H30科研費 応募52件(採択10件) 採択率19% ※新規のみ</p>								C

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								2018 評定																																																																																
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評定の理由																																																																																								
					A	—	B	—	C	—	D	—																																																																																	
					A	8	B	9	C	1	D	0																																																																																	
A	6	B	8	C	1	D	0																																																																																						
シ	年間の学術論文引用件数3,000件(主な学部教員一人当たり平均35件)を目指す。	シ	Scopusにおける論文引用件数3,000件を目指す。	93 OPM	Scopusに登録されている本学がこれまで発表した論文について、2018年(暦年)は4,046件(2019年3月28日時点)が他の論文に引用された。								A																																																																																
ス	年間の特許出願件数10件を目指す。	ス	年間の特許出願件数10件を目指す。	94 連携支援	UBIC教員や知的財産権顧問による相談体制を維持し、8件の特許権申請を実施するとともに、職務発明審査会を核として知的財産権の管理・運用を行った。 JST主催の新技术説明会を開催するとともに、技術移転機関(TLO)との連携を通して6件の保有特許に関して共同して技術移転活動を行った。								B																																																																																
<短期大学部>		<短期大学部>																																																																																											
セ	各学科の専門分野において、基礎的研究や地域の課題解決を目指す研究を行う。その研究成果を社会と地域に還元する。	セ	基礎的研究及び応用的研究、地域実践研究を行い、その成果を学術誌や学会等への発表、本学短期大学部学術機関リポジトリやWEBサイトで公表することで地域や社会に還元する。	95 短大	<p>基礎的研究及び応用的研究、地域実践研究を計画どおり実施し、その成果を公表することで地域や社会に還元した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>著書</td> <td>12件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>総説</td> <td>0件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>学術論文</td> <td>26件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>学会発表</td> <td>45件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>作品発表</td> <td>31件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>調査・報告</td> <td>11件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>特許・実用新案</td> <td>1件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>受賞</td> <td>1件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td>地域実践研究事業</td> <td>5件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※①～⑧は項目96の表と共通</p>									内 容	2018	2019	2020	2021	2022	2023	①	著書	12件	件	件	件	件	件	②	総説	0件	件	件	件	件	件	③	学術論文	26件	件	件	件	件	件	④	学会発表	45件	件	件	件	件	件	⑤	作品発表	31件	件	件	件	件	件	⑥	調査・報告	11件	件	件	件	件	件	⑦	特許・実用新案	1件	件	件	件	件	件	⑧	受賞	1件	件	件	件	件	件	⑨	地域実践研究事業	5件	件	件	件	件	件	B
	内 容	2018	2019	2020	2021	2022	2023																																																																																						
①	著書	12件	件	件	件	件	件																																																																																						
②	総説	0件	件	件	件	件	件																																																																																						
③	学術論文	26件	件	件	件	件	件																																																																																						
④	学会発表	45件	件	件	件	件	件																																																																																						
⑤	作品発表	31件	件	件	件	件	件																																																																																						
⑥	調査・報告	11件	件	件	件	件	件																																																																																						
⑦	特許・実用新案	1件	件	件	件	件	件																																																																																						
⑧	受賞	1件	件	件	件	件	件																																																																																						
⑨	地域実践研究事業	5件	件	件	件	件	件																																																																																						

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由							2018 評価	
	2 研究に関する目標を達成するための措置		2 研究に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D		—
	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		A	8	B	9	C	1	D		0
ソ	公表された研究活動数(研究紀要記載論文含む)年間100件を目指す。	ソ	公表された研究活動数(研究紀要記載論文を含む)100件を目指す。	96 短大	著書や論文等の研究活動を概ね計画どおり実施した。								A
						内容	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
					①	著書	12件	件	件	件	件	件	
					②	総説	0件	件	件	件	件	件	
					③-1	学術論文(研究紀要)	13件	件	件	件	件	件	
					③-2	学術論文(研究紀要を除く)	13件	件	件	件	件	件	
					④	学会発表	45件	件	件	件	件	件	
					⑤	作品発表	31件	件	件	件	件	件	
					⑥	調査・報告	11件	件	件	件	件	件	
					⑦	特許・実用新案	1件	件	件	件	件	件	
					⑧	受賞	1件	件	件	件	件	件	
					⑨	獲得外部資金 (科学研究費補助金を含む)	14件	件	件	件	件	件	
						合計	141件	件	件	件	件	件	
					※①～⑧は項目95の表と共通								

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
ア	研究に必要な施設・設備を適切に維持管理する。	ア	長期保全計画に基づき策定している施設修繕計画により、施設・設備の計画的・効率的な修繕、維持管理を行う。 (実施予定) 研究棟無停電電源装置更新工事、情報センター空調機更新工事、研究棟中棟屋上防水改修工事、短期大学部空調機設置工事 ほか【再掲】	97 施設 ISTC (短大)	当初計画していた研究棟無停電電源装置更新工事や情報センター空調機更新工事を実施し、経年劣化が進む施設の改修を行った。 また、突発的な施設の不具合・危険性に即座に対応し、研究棟北棟の昇降機の更新や一箕寮のコンクリートブロック塀の解体・フェンスへの更新を追加実施し、施設・設備を適切に維持管理した。【再掲】								
イ	学内の研究費については、その総額の確保に努めるとともに、競争性の導入など、より有効な配分、活用方を検討する。	イ	学内の研究費予算を確保するとともに、短期大学部を含めた法人全体として有効に活用するため、競争的研究費や戦略的研究費の制度を不断に見直す。	98 連携支援 (短大)	戦略的研究費を競争的研究費に統合した。 また、競争的研究費の4つの募集部門のうち、中期計画部門と産学連携部門の2部門を見直し、AIセンターを活用した研究や先端ICTラボのクラウドを利用した研究を促進する先端ICT部門と復興支援・地域貢献・地方創生など重要課題に対応する地方創生等戦略部門の2部門を創設した。								A
ウ	不正防止計画を不断に見直しながら、研究費の適正執行に努めるとともに、研修会の開催等を通してコンプライアンス意識を徹底させる。	ウ	不正防止計画の点検、研究費の適正執行に関する研修会の開催、研究費の執行に対する指導・監督を行う。	99 連携支援 (短大)	文部科学省のガイドラインに基づき、教職員等の研究倫理・コンプライアンス意識を高めるため、9月にe-ラーニングによる研修を実施するとともに、3月には学内の研究倫理に関する規則の周知を行うため研修会を実施した。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
<会津大学>		<会津大学>											
(1)	国際共同研究の実施や国際学会の開催など世界トップクラスの大学を含め、多くの研究機関との交流を通して、教員・学生の活動の一層の国際化を推進する。	(1)	本学で開催される国際会議等に対する経費を支援することにより、国際的な学術交流や国内外に向けた学術情報の発信を拡充させるとともに、効果的な広報活動により、本学の魅力や特色を発信する。	100 CFG	5件の国際会議等の経費支援を実施した。これにより本学の国際化推進の一助となった。ウェブサイト及び報道機関への情報公開を行い、学外への情報発信にも努めたことにより、国際会議に参加する教育研究関係者のみならず、共同研究の相手先である大学、研究機関、企業、自治体からの参加も多くあり、広く研究成果を公表し、本学の特色の発信に繋がった。 <2018年度実績:参加者数> ・New Views of the Moon 2 (出村教授):65名 ・第19回ISSM国際空間メディアシンポジウム(コーエン教授):30名 ・第2回国際応用音声学シンポジウム(ウィルソン教授):53名 ・3Dプリンターコンテンツデザインと管理に関するACMチャプターセミナー (ロイ教授):78名 ・第3回情報技術の応用に関する国際会議(クリューエフ教授):96名								B
(2)	スーパーグローバル大学創成支援事業を活用し、学生の海外インターンシップ事業を実施するとともに海外で開催される学会への論文投稿、発表を奨励する。	(2)	シリコンバレー、大連で実施している海外インターンシッププログラムを充実させるとともに、新たな海外プログラムの実施について検討を進める。また、海外で開催される学会への論文投稿・発表を奨励するために旅費助成を行う。	101 CFG	シリコンバレー・大連DNAの両プログラムに加え、大連東軟情報学院のSOVO (Student Office & Venture Office)を利用する産学連携の事業開発プログラムを整備した。シリコンバレープログラムに参加した学生が研修での成果物を、日本有数の開発コンテストであるGUGENおよびMashup Awards(マッシュアップアワード)の両コンテストに応募した。Mashup Awardsへの応募作品は最終選考まで残った。 海外学会における発表のための旅費助成実績は以下の通りである。 ・インターンシッププログラム参加学生数: シリコンバレー: 8名 大連DNA:4名 大連SOVO:3名 ・学会発表助成受給者数: 学部生:1名(会津学術振興財団による助成) 大学院生:21名(大学院生海外出張費用助成制度による助成)								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
				A	1	B	4	C	0	D	0		
(3)	外国人教員や外国人留学生が日本人の学生や教職員、さらには地域の住民とも幅広く交流する機会を創出する。	(3)	グローバルラウンジを積極的に活用しながら、ウェルカムパーティを始めとする様々なイベントを充実し、交流をより深める。また、学園祭や地域活性型PBLを通じた地域住民等との交流を実施することにより、地域の国際交流に貢献する。	102 CFG	<p>入学オリエンテーションや留学フェアにおいて、グローバルラウンジにおける活動やその他、様々な国際交流活動について積極的に周知したことにより、グローバルラウンジの利用者数及び交流イベントへの参加数が大幅に増加した。</p> <p>会津大学外国人留学生後援会とタイアップして、地域での国際交流も積極的に行った。更に、大学生の力を活用した集落活性化事業の継続活動において学園祭で地産地消の野菜販売を行った。また、会津地域における自治体との連携事業の可能性について協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルラウンジ利用者数: 延べ557名 ・ウェルカムパーティ参加人数: 前期: 89名/後期: 106名 ・インターナショナルトーク参加人数: 40名 ・小学校訪問や児童グループ等との国際交流事業への参加学生数: 延べ119名(一箕小学校、ラボパーティ会津) 								B
(4)	全学生数に対する外国人留学生数の割合6.3%(83人)を目指す。	(4)	より効果的なリクルーティング活動によってICTグローバルプログラム全英語コースへの学部留学生や大学院留学生の増加を図り、外国人留学生数の割合6.3%を目指す。	103 CFG	<p>デュアルディグリープログラム(DDP)や2+2プログラム(学部編入学)等の協定大学との教育研究連携プログラムを通して、より優秀な学生の確保に努めたほか、海外協定大学、及び高等学校の訪問、海外における留学フェアに継続的に参加するとともに、リクルーティングサイトを通じた情報発信を行った。これにより、本学のプレゼンスを高め、ICTGプログラム全英語コースの学部留学生が増加し、留学生の割合が6.3%を超え、9.1%となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度在籍留学生数(2019年5月1日現在値): 115名 (/1,260名 9.1%) うち DDP学生数: 4名 2+2学生数: 9名 <p>【参考値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度在籍留学生数(2018年10月現在): 107名(8.6%) うち DDP学生数: 6名 2+2学生数: 12名 								A

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
				A	1	B	4	C	0	D	0		
(5)	日本人学生の留学経験者数50人を目指す。	(5)	海外短期留学、インターンシッププログラムの新設・拡充と、海外留学に関するガイダンス等の開催による周知活動を通して、日本人学生の留学経験者数50人を目指す。	104 CFG	<p>海外短期留学、インターンシッププログラムの拡充と、入学オリエンテーションにおける海外留学に関するガイダンス等の開催による周知活動を積極的に行った。目標の50名は達成できなかったが、各プログラム説明会参加者および申込者は増加し、ニーズは高まっている。</p> <p>【海外派遣学生数:42名】 ・説明会参加学生数: 短・中期留学 63名 インターンシップ 34名 ・申請数: 49名 22名 ・派遣学生数: 27名 15名</p> <p>【参考値】2017年度 ・説明会参加学生数: 短・中期留学 45名 インターンシップ(SV)一名 ・申請数: 22名 14名 ・派遣学生数: 18名 8名</p> <p>また、海外短期派遣を経験した学生1名が「トビタテ! 留学JAPAN」の制度を利用し、ウォータールー大学(カナダ)へ留学中である。(7か月予定) 本学から同プログラムによる派遣は初めてである。</p>								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価																																																					
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																																																					
					A	13	B	14	C	0	D	0	2018 評価																																													
				A	7	B	8	C	0	D	0																																															
〈会津大学・短期大学部共通〉		〈会津大学・短期大学部共通〉																																																								
(1)	本学の知的資源を活用し、公開講座及び教員派遣講座を積極的に開催する。	(1)	大学開放企画委員会での検討を基本に、地域貢献に力点を置いた公開講座及び教員派遣講座を積極的に開催する。	105 計画広報	(1)-1 大学開放企画委員会で決定した年間計画に基づき、一般市民向けに提供するTRYシリーズなど公開講座とともに、各種団体の要望に応じた教員派遣公開講座を実施し、年度計画を概ね達成した。																																																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">〈公開講座等開催実績〉</th> <th colspan="6">(単位: 件)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">公開講座</td> <td>TRYシリーズ</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>講義</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち)学生企画</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">教員派遣公開講座</td> <td>51</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								〈公開講座等開催実績〉		(単位: 件)								2018	2019	2020	2021	2022	2023	公開講座	TRYシリーズ	5						講義	7						うち)学生企画	-						教員派遣公開講座		51					
〈公開講座等開催実績〉		(単位: 件)																																																								
		2018	2019	2020	2021	2022	2023																																																			
公開講座	TRYシリーズ	5																																																								
	講義	7																																																								
	うち)学生企画	-																																																								
教員派遣公開講座		51																																																								
			各専門領域で公開講座を開講する。また、本学教員の研究領域等をまとめた派遣講座リストを作成し、関係機関への配布、本学WEBサイトへの掲載により周知を図り、派遣講座開催につなげる。	106 短大	各専門領域で公開講座を開講するとともに、派遣講座リストの配布及び本学Webサイト掲載により周知を図り、派遣講座の開催につなげ、年度計画を概ね達成した。また、地域の活性化に資する特別講演会を7月13日に開催した。																																																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公開講座</td> <td>3件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">派遣講座リスト配布数</td> <td>613件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">派遣講座</td> <td>161件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特別講演会</td> <td>1件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>										2018	2019	2020	2021	2022	2023	公開講座		3件	件	件	件	件	件	派遣講座リスト配布数		613件	件	件	件	件	件	派遣講座		161件	件	件	件	件	件	特別講演会		1件	件	件	件	件	件						
		2018	2019	2020	2021	2022	2023																																																			
公開講座		3件	件	件	件	件	件																																																			
派遣講座リスト配布数		613件	件	件	件	件	件																																																			
派遣講座		161件	件	件	件	件	件																																																			
特別講演会		1件	件	件	件	件	件																																																			

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価																										
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																										
					A	13	B	14	C	0	D	0	2018 評価																		
(2)	地域に開かれた大学として、大学内施設の一般開放を積極的に広報し、地域、住民の方々の利用機会を拡大させる。	(2)	講堂、体育施設、先端ICTラボ、附属図書館などの外部利用可能な施設を本学WEBサイト等を活用して紹介し、利用拡大を図る。	107 総務 学生支援 復興支援 (短大)	<p>本学WEBサイト等の活用により外部利用可能な施設を紹介に努め、講堂など一般大学施設の利用が拡大した(講堂:2017年度11件→2018年度22件、講義室:2017年度38件→2018年度61件)結果、講堂等使用料収入が増加した(2018年度:3,272千円、2017年度:2,451千円)。</p> <p>また、先端ICTラボ(LICTiA)については、イノベーションスペースを会場に会津IT秋フォーラムを開催したほか、会津若松市主催のIoT/ICTフェアの会場となる等、産学連携活動の場としてのみならず、地域に開かれた交流の場として提供した。</p>									A																	
<会津大学>		<会津大学>																													
(3)	全国高等学校パソコンコンクールを、ICT人材育成に力を入れる会津のシンボル事業として地元企業や管内市町村など会津全体と連携して参加者の拡大(目標2,000人)を目指す。	(3)	会津大学開学25周年記念大会として「パソコン甲子園2018」を開催し、全国の高校生・高等専門学校生2000名の参加を目指す。	108 企画	<p>県、本学、全国高等学校パソコンコンクール実行委員会の主催により、第16回大会「パソコン甲子園2018」を11月に開催した。大会全体で1,906名(前年比157名増)の参加があり、年度計画を概ね達成した。</p> <p>また、長年の人材育成の取組が評価され、公益社団法人日本工学教育協会から、第23回(2018年度)工学教育賞表彰で文部科学大臣賞の受賞が決定した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="6">パソコン甲子園参加者数</th> </tr> <tr> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,906人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								パソコン甲子園参加者数						2018	2019	2020	2021	2022	2023	1,906人						B
パソコン甲子園参加者数																															
2018	2019	2020	2021	2022	2023																										
1,906人																															
(4)	地元のNPO法人や会津若松市と連携し、引き続きコンピュータサイエンスサマーキャンプを実施するとともに、新たに海外の中高生を受け入れ、その交流を通して本学及び会津の魅力を広く世界に発信する。	(4)	(4)-1 地元NPO法人や会津若松市と連携し、「コンピュータサイエンスサマーキャンプ会津大学2018」を開催する。 (4)-2 香港の高校生を招いて交流会を開催する。	109 企画 CFG	<p>(4)-1 本学、地元NPO、自治体、企業等で構成する実行委員会の主催により、第22回目となる「コンピュータサイエンスサマーキャンプ会津大学2018」を8月に開催した。募集枠の2倍の応募(115名)があったことから実行委員会内で急遽調整して参加者71人(募集枠比11人増)を受け入れ、年度計画を上回って実施した。〈企画〉</p> <p>(4)-2 香港の高校を訪問しPR活動等を実施したが、香港の高校生を招いての交流会は参加申し込みがなかったため、開催には至らなかった。〈CFG〉</p>								A																		

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	13	B	14	C	0	D	0	2018 評価
(5)	高等学校からの教員派遣要請に積極的に応じるとともに、特に、SSH(スーパーサイエンスハイスクール)やSGH(スーパーグローバルハイスクール)等に指定された高等学校との連携を強化していく。	(5)	出前講義を積極的に広報するとともに、県内高等学校校長にも直接周知活動を行う。また、SSHやSGH等の指定校に大学見学や模擬授業を実施する。	110 学生募集	出前講義を積極的に広報するとともに、県内高等学校校長にも校長会の席で直接周知活動を行った。また、SSHやSGH等の指定校に大学見学や模擬授業を実施した。 【出前講義】延べ34校実施 【県内高等学校長との懇談会】9月18日実施 参加人数(校長数)53名 【SSH支援講義】会津学鳳中学校1年生、会津学鳳高校1年生・2年生								
(6)	県内の中学、高校生の理数系科目と英語の学力向上及び国際化を支援する。特に、高大連携協定に基づく会津学鳳高等学校との連携をさらに強化する。	(6)	会津学鳳高等学校を始めとして、県内の中学・高校に教員を派遣し、理数系科目と英語の学力向上及び国際化を支援する。	111 学生募集	会津学鳳高等学校を始めとして、県内の中学・高校に教員を派遣し、理数系科目と英語の学力向上及び国際化を支援するため模擬授業等を実施した。 【高大連携協議会】2018年7月12日開催(会津学鳳高校) 【スポーツ講義】会津学鳳中学(数学)、会津学鳳高校(英語)、同(理科・数学) 【その他】会津高校(英語・情報)、葵高校(英語)								B
(7)	連携協定を締結した会津若松市、喜多方市、郡山市、郡山テクノポリス推進機構、大熊町と連携し、産業振興や人材育成など地域課題の解決に取り組む。	(7)	・会津若松市のICTオフィスへの企業誘致活動に対するICTの知見を活かした協力・支援。 ・喜多方市の観光振興のためのブロックチェーン等の先端ICT技術による支援。 ・郡山市及び郡山テクノポリス推進機構と連携したロボット技術などによる企業支援。 ・大熊町等の小中学生を対象にした宇宙情報工学など魅力ある講座を通じた教育支援。	112 連携支援	・会津若松市とはAiCT整備に向け、引き続きICTの知見を活かした連携活動を行った。 ・喜多方市とはブロックチェーン技術を使ったラーメンチケットの実証実験を実施し、観光振興に寄与した。また、AI技術による野生動物検知システムの実証フィールドとして相互連携した。 ・郡山市とは引き続き教育連携や職員向け統計研修会等を通じた連携活動を行った。 ・平成30年3月に新たに協定締結した白河市に対しては3回にわたり白河オープンイノベーション(SOI)会議を実施するとともに、プログラミング教育の教員派遣を実施した。 ・今年度新たに協定締結した南相馬市については、ロボット産業を通じたイノベーションコースト構想への実現に向けた取組を進めた。 ・只見町との間で教育支援を通じた人材育成、若者の交流を通じた人材育成、只見線復旧に伴う産業振興を柱に調整を進めた。								A

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	13	B	14	C	0	D	0	2018 評価
				A	7	B	8	C	0	D	0		
(8)	福島県立医科大学が行う県民健康調査における県民の安全・安心の確保に向けたデータ管理など、医療・保健の分野でICTの知見を生かした連携の取組を推進する。	(8)	・先端ICTラボのデータセンター機能を活用し、福島県立医科大学の県民健康調査データ管理システムに関する運営を支援するとともに、学術研究目的のためのデータ提供に関してICTの知見を活かした助言を行う。 ・会津医療センター等と連携し、画像診断などの医療・保健分野における共同研究に取り組む。	113 連携支援	・県民健康調査データ管理に関する検討会議に参画し、アドバイスを行うとともに、県主催の学術研究目的のためのデータ提供に関する検討部会に参画した。 ・会津医療センターと県立医科大学附属病院との画像診断に関する共同研究を継続しているほか、県立医科大学附属病院とは新たにAIに関する共同研究を開始した。								A
(9)	アカデミア・コンソーシアムふくしまとの連携の一環として、ふくしま女性活躍応援宣言に基づく取組等を推進する。	(9)	アカデミア・コンソーシアムふくしま(ACF)の構成員として、ふくしま女性活躍応援会議の幹事を担い、「女性プログラマ育成塾」の実践をもとに、技術の修得と就労の視点から女性の活躍の場の創造を支援する。	114 企画	ACF構成員を代表してふくしま女性活躍応援会議の幹事を担い、県内各界を代表する団体を通じて本学の女性プログラマ育成塾事業を県内全域へ周知し、年度計画を予定どおり実施した。								B
(10)	ロボット技術開発事業の一環として取り組んでいるソフトウェア技術の標準化を更に進め、会津大学発ベンチャーはもとより、広く県内企業にその研究成果や技術を還元し、産業の振興や人材育成に貢献する。	(10)	ふくしまロボット産業推進協議会のロボット・ソフトウェア検討会や講習会を通して、ソフトウェア技術の更なる標準化を進めるとともに、広く県内企業に研究成果や技術を還元する。	115 連携支援	・ワールドロボットサミット出場や2019年度完成予定のロボットテストフィールドの活用など、より実践的なロボット技術の開発を行い、人材育成の面ではハードウェアとソフトウェアの両方を理解する'Dual-ware'ロボット技術者の育成に努めた。また、ロボットのソフトウェアを収納した「RTC-Library-FUKUSHIMA」に2019年3月31日現在で136コンポーネントを登録した。								B
(11)	本学における産学連携の柱である会津オープンイノベーション会議(AOI会議)を更に活性化させるとともに、会津大学発ベンチャーや地元企業と共同で開発した技術の具体的活用を図る。	(11)	会津地区に限らず県内各地域の多方面の方々が参加して数多く開催するAOI会議において、会津大学発ベンチャーや企業等が連携して取り組んでいるデータ解析、AIなど先端ICTを活用した技術を地域に展開していく。	116 復興支援	デジタルサイネージを通して遠隔操作する店員が客のスタイリングを提案する「遠隔スタイリング支援システム」の活用に向けて実施した大手企業と本学による共同研究において、会津大発ベンチャー認証企業である株式会社AnostVRのVR技術を活用し、Vtuberを用いた遠隔コーディネートシステムの構築を行った。共同研究において構築したシステムは、会津若松市内の商店街や本学の学園祭で実証実験を実施、構築した技術を地域へ展開した。								A
(12)	企業の課題解決を通して技術と現場を繋ぐ先端ICTスキルを有する人材を育成する。	(12)	先端ICT技術関連の人材育成を一つの目的とする「先端ICT人材育成・実証・開発支援事業」を創設し、データ解析やIoTの活用による課題解決等を通して人材育成を行う。	117 復興支援	先端ICT人材育成・実証・開発支援事業の企画(Open App Lab)により、課題を持つ農家、センサー技術を持つ学生、ネットワーク分野の企業とのマッチングを通して、新技術(農業IoT)開発のきっかけを作った。さらに学園祭において成果報告会の機会を提供し、ビジネスモデル確立のサポートをした結果、在学中ながら福島民報「ふくしま産業賞・学生奨励賞」、会津若松市「会津産IT技術 奨励賞」を受賞する人材(学部3年生)を育成した。なお、次年度起業を予定している。								A

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価																																											
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																																											
					A	13	B	14	C	0	D	0	2018 評価																																			
<短期大学部>		<短期大学部>																																														
(13)	県内市町村を始め地域の様々な団体と、専門性を生かして協働・連携する。	(13)	地域活性化センターを中心に、20件以上の協働・連携を目指すとともに、シーズ集の配付を行い連携の可能性を広げる。	118 短大	<p>シーズ集の配付や、「地域実践研究事業」及び地域プロジェクト演習をはじめとする学生参画型実学・実践教育を実施したことにより、連携の可能性を広げ、協働・連携を年度計画を上回って実施できた。また、地域連携機関(産官民学)からの委託事業を積極的に受け入れた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シーズ集配布数</td> <td>105件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>運営推進会議開催</td> <td>2回</td> <td>回</td> <td>回</td> <td>回</td> <td>回</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>学生参画型・実学実践教育</td> <td>34件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>地域との連携・協働の取組 (「地域実践研究事業」を含む)</td> <td>16件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>									2018	2019	2020	2021	2022	2023	シーズ集配布数	105件	件	件	件	件	件	運営推進会議開催	2回	回	回	回	回	回	学生参画型・実学実践教育	34件	件	件	件	件	件	地域との連携・協働の取組 (「地域実践研究事業」を含む)	16件	件	件	件	件	件	B
	2018	2019	2020	2021	2022	2023																																										
シーズ集配布数	105件	件	件	件	件	件																																										
運営推進会議開催	2回	回	回	回	回	回																																										
学生参画型・実学実践教育	34件	件	件	件	件	件																																										
地域との連携・協働の取組 (「地域実践研究事業」を含む)	16件	件	件	件	件	件																																										
(14)	派遣講座を年間80回実施する。	(14)	派遣講座リストを作成し、80回の派遣講座を実施する。	119 短大	<p>派遣講座リストを作成し、運営推進委員への配付や本学WEBサイトへの掲載による周知等により、派遣講座を年度計画を上回って実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣講座リスト配布数(再掲)</td> <td>613件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>派遣講座(再掲)</td> <td>161件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>									2018	2019	2020	2021	2022	2023	派遣講座リスト配布数(再掲)	613件	件	件	件	件	件	派遣講座(再掲)	161件	件	件	件	件	件	A														
	2018	2019	2020	2021	2022	2023																																										
派遣講座リスト配布数(再掲)	613件	件	件	件	件	件																																										
派遣講座(再掲)	161件	件	件	件	件	件																																										

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価																												
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 地域産業の振興に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 地域産業の振興に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																												
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価																				
<会津大学>		<会津大学>																															
(1)	県内企業と連携し、就職を希望する女性にICT技術の習得と就労を支援する人材育成事業を実施し、県内ICT人材の確保と女性の活躍の場の創造を図り、年間50人(3年で150人)の就労を実現する。	(1)	「女性プログラマ育成塾」の確かな運営・教育の下、福島県情報産業協会と会津SLF(ソフトウェアリンケージファーム)と連携・協力し、県内ICT企業等への就労50人を目指す。	120 復興支援	第1期生104名に対し、学習機会の提供(12か月のeラーニング講座、4回×4方部のスクーリング)及び福島県情報産業協会、会津SLF(ソフトウェアリンケージファーム)と連携し、就職支援(2回×4方部のジョブマッチング)を実施した結果、県内IT企業等への56名の就労を達成し、年度計画を上回って達成した。								A																				
(2)	本学が認定したベンチャー企業を支援するため、新たな優遇策を検討し、実施する。	(2)	起業を支援し2社以上の企業を新たに大学発ベンチャーに認定するとともに、既存の優遇策に加え、企業にとって魅力ある優遇策を実施する。	121 連携支援	「先端ICT人材育成・実証・開発支援事業」により、起業を目指す学生に対して支援を行った結果、2018年5月にTAKLAM、2018年12月にAnostVR、2019年3月にチームミズキの計3社を新たに大学発ベンチャーに認定し、年度計画を上回って達成した。 ・UBICの研究開発室を5年を超えて使用できるよう規程の見直しを行った。また、共同研究等の外部資金において大学発ベンチャー認定企業を共同研究、共同開発に加えて実施した。								A																				
(3)	スマートシティ構想など地域包括型の産学官連携事業を推進し、地域産業の振興と人材育成を図る。	(3)	IoT技術の知見を活かしたスマートシティ構想(会津若松市)への支援や先進ロボット技術等の展開を通じ、産学官連携により地域資源とICT技術の融合による地域産業振興や人材育成を行う。	122 復興支援	会津産業ネットワークフォーラム(ANF)を核としたものづくり分野における会津地域の中小企業のConnected Industriesの実現に向けて、人材育成・研究開発の側面から支援することとしており、2018年度は7社を訪問し、ヒアリングを行った。また、ロボット技術の開発に関して、県内の12企業が参加する「会津ロボットデュアルウェア研究会」を10回開催し、県内企業の人材育成を行った。								B																				
(4)	地域の企業と積極的に連携して教員の知識や研究成果を活用する機会を増やし、産業振興に貢献する。	(4)	AOI会議で行う社会・市場ニーズに対応したシーズの探索や事業化支援を会津地区に限らず中通り(郡山市や白河市)や浜通り(南相馬市小高区など)にも展開し、県全体の産業振興に寄与する。	123 復興支援	<p>県内外の企業等からの技術相談や意見交換を行う場としてのAOI会議を年373回開催した。</p> <p>具体的には、相馬市の企業(製造業)と「ビッグデータによる製造現場の効率化プロジェクト」に取組み、浜通りの産業振興に寄与した。</p> <p>また、福島市の企業(警備業)及び起業した学生との「VRを活用した警備業務教育サービスの提供」により、最新IT技術開発による新産業創出を図った。</p> <p>開催目的別地域内訳は右表のとおり</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">AOI会議開催内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県北</td> <td>29回</td> </tr> <tr> <td>県中</td> <td>23回</td> </tr> <tr> <td>県南</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>会津</td> <td>156回</td> </tr> <tr> <td>南会津</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>相双</td> <td>18回</td> </tr> <tr> <td>いわき</td> <td>17回</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>114回</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373回</td> </tr> </tbody> </table>								AOI会議開催内訳		県北	29回	県中	23回	県南	8回	会津	156回	南会津	8回	相双	18回	いわき	17回	県外	114回	合計	373回	A
AOI会議開催内訳																																	
県北	29回																																
県中	23回																																
県南	8回																																
会津	156回																																
南会津	8回																																
相双	18回																																
いわき	17回																																
県外	114回																																
合計	373回																																

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価									
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 復興支援に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 復興支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由									
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価	
	<会津大学>		<会津大学>											
(1)	先端ICTラボ拠点活動の推進として、イノベーション創出のためのAOI会議の年間開催数300回、先端ICTラボクラウドの年間利用率60%を実現する。	(1)	AOI会議を会津地区に限らず中通りや浜通りでも実施するとともに、先端ICT技術の実証・実装を県内各地で展開し、AOI会議(KOI会議(郡山オープンイノベーション会議)含む)の開催300回、先端ICTラボクラウドの利用率60%を実現する。	124 復興支援	県内の自治体、県内外の企業等との間で、AOI会議等を年間で373回開催した。なお、会津以外での開催は、中通り60回(16.1%)、浜通り35回(9.4%)、県外114回(30.6%)となった。一方、先端ICTラボクラウドの利用率は、外部資金による利用が伸びず、年間平均40.2%にとどまった。								B	
(2)	日本の先端技術をリードする企業や自治体との連携により、福島復興に向けた産業支援に取り組む。	(2)	IHIとの連携協定に基づく相馬工場でのデータ解析技術の開発支援、モビリティ技術(電気自動車・自動運転)の県内市町村での実証など、企業や自治体との連携による実証・開発支援で先端技術産業の振興を通じて本県の復興に貢献する。	125 連携支援	IHI相馬工場において、操業中のビッグデータ解析により生産効率化のための作業計画を自動で作成するスケジューラプログラムで実証を進めており、実際に使用する作業計画と同等のレベルで作業計画を作成できる段階となった。 モビリティ技術分野ではアルパインと電動カートを用いた周辺状況認知に関する研究、AI技術分野では三菱伸銅と不良品検査の自動化に関する研究、信越半導体とメータ読み取りの自動化に関する研究、北芝電機と検査工程の自動化に関する研究などを共同で実施し、先端技術産業の振興を図った。								B	
(3)	県立医科大学や県警察本部と連携し、県民の健康管理やサイバー犯罪の防止に向けた人材育成などの取組を先端ICTラボを拠点として推進する。	(3)	先端ICTラボのデータセンター機能を活用した福島県立医科大学の県民健康調査データ管理システムに関する運用支援、サイバー演習講座の実施や県警本部が主催するサイバーセキュリティ講座の支援など、先端ICTラボ活用により、連携を推進する。	126 連携支援	・県立医科大学の県民健康調査データ管理に関する検討会議に参画し、アドバイスをを行うとともに、県主催の学術研究目的のためのデータ提供に関する検討部会に参画した。 ・先端ICTラボを活用して、県警が主催するサイバーセキュリティリーダー養成講座(1回参加者41名、講師:中村上級准教授)とサイバー攻撃対策演習・情報セキュリティ講座(5日間、県警・自衛隊といった官公庁のほか、大手通信会社などから23名が参加)を実施した。 ・県警の仮想通貨に関する研修を講師として支援した(1回参加者110名)ほか、講師の研究室に所属する学生がフィッシングサイトを探索するプログラムを開発、県警から感謝状を贈呈された。								A	

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 復興支援に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 復興支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
				A	3	B	5	C	0	D	0		
(4)	県内ICT企業と連携し、県外避難の方を含む県内女性を対象にICT技術習得と就労を一体的に支援する人材育成事業を実施する。	(4)	福島県情報産業協会との連携の下、県内企業への就労を目指す県内外の女性を対象に、e-learningによる在宅学習が可能な「女性プログラマー育成塾事業」を実施する。第1期生は104人。	127 復興支援	第1期生104名に対し、学習機会の提供(ステージ3-1及び3-2(6か月のeラーニング講座)、2回×4方部のスクーリング)を行った結果、前期(ステージ2まで)修了証書取得者58名、通期(全ステージ)修了証書取得者42名となった。 また、福島県情報産業協会と連携した就職支援(インターンシップ及び後期ジョブマッチング)を実施した結果、県内IT企業等への56名就労を達成し、年度計画を上回った。 さらに、第2期生102名に対し、学習機会の提供(ステージ1、2及びステージ3-1(9か月のeラーニング講座)、3回×3方部(又は4方部)のスクーリング)及び福島県情報産業協会、ふくしま生活・就職応援センターと連携した就職支援(前期ジョブマッチング)を実施した。								A
(5)	浜通り市町村や学校、国や県の復興関連機関等と連携し、会津大学発ベンチャーや地元企業と共に開発した技術の展開、人材育成を通して避難地域の復興に役立てる。	(5)	避難地域の市町村と連携し、データ解析技術をもとに会津大学と大学発ベンチャー企業が共同で開発した商業支援アプリを、地域の店舗等に導入し、経営を支援するとともに、小高産業技術高校等の実習に当該データ解析技術を取り入れるなど、ICTを生かして避難地域の人材を育成する。	128 復興支援	先端ICT人材育成・実証・開発支援事業により、南相馬市小高区で営業し、閉店(2015.9.28-2018.12.5)した東町エンガワ商店の避難指示解除前後の約3年2か月間に渡る事象(避難指示区域の解除、高校・JR再開、除染作業終了等)の変化による販売実績等の時系列データ解析を行った。 また、2018.12.6に南相馬市小高区にオープンした公設民営商業施設「小高ストア」の協力の下、小高産業技術高等学校流通ビジネス科2年生が行う実践的授業(陳列棚における棚割り)に、会津大学発ベンチャー企業が本学と協働で開発した技術(商業支援アプリ)を活用することで、避難地域における教育支援を行った。								B
(6)	浜通りの産業復興の柱である先端技術産業、特にロボット産業に関して、ソフトウェアを中心とする研究・技術開発や人材育成を通して福島復興に貢献する。	(6)	ふくしまロボット産業推進協議会のロボット・ソフトウェア検討会により、ソフトウェアによる付加価値向上、ソフトウェアライブラリーによるソフトウェアの標準化、人材育成のための研修を通し、復興に向けたICT人材を育成する。	129 復興支援	本学教員が企画の段階から参画し、ロボット・ソフトウェア検討会を2回開催するなど、県内企業の技術力向上に取り組んだ。また、浜通りロボット人材育成事業の実施により、南相馬市におけるロボット人材育成を実施した。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価																													
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 復興支援に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 復興支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由							2018 評価																						
					A	—	B	—	C	—	D		—																					
					A	3	B	5	C	0	D	0																						
<短期大学部>		<短期大学部>																																
(7)	大熊町立大熊中学校の活動を施設、教育の両面から支援する。	(7)	「大熊町教育委員会との教育連携に関する協定」に基づき、大熊町立小・中学校へ講師を派遣するとともに、体育館、グラウンドなどの施設を開放する。	130 短大	<p>大熊町立小・中学校からの要望に応じ、講師を派遣した。また、大熊中学校の行事、授業、部活動等のため体育館、グラウンドを開放したほか、全生徒に図書館利用証を発行するなど年度計画を概ね達成した。</p> <p>講師派遣実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊町・大熊小</td> <td>6件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>大熊中</td> <td>13件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>								年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	熊町・大熊小	6件	件	件	件	件	件	大熊中	13件	件	件	件	件	件	B
年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023																												
熊町・大熊小	6件	件	件	件	件	件																												
大熊中	13件	件	件	件	件	件																												
(8)	復興支援に関する地域と連携した活動を年間5件実施を目指す。	(8)	地域活性化センターを中心に、復興支援に関する地域連携機関(産官民学)との協働・連携事業5件実施を目指す。	131 短大	<p>地域活性化センターを中心に復興支援の取組を推進した。今年度の実施状況を踏まえ、今後の復興支援の在り方について検討を進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>復興支援に関する地域連携機関(産官民学)との協働・連携事業※</td> <td>5件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「地域実践研究事業」を含む。再掲。</p>									2018	2019	2020	2021	2022	2023	復興支援に関する地域連携機関(産官民学)との協働・連携事業※	5件	件	件	件	件	件	A							
	2018	2019	2020	2021	2022	2023																												
復興支援に関する地域連携機関(産官民学)との協働・連携事業※	5件	件	件	件	件	件																												

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
	1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		A	10	B	28	C	0	D	0	2018 評価
	(1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置		(1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置		A	1	B	9	C	0	D	0	
		A	0	B	8	C	0	D	0				
ア	組織運営方針を明文で定め、会津大学行動規範と合わせ、会議や研修の機会を活用して教職員に周知する。	ア	年度当初に行動規範を教授会やメールにより周知するとともに、年度内に組織運営方針を定めて部局長会議や教授会で周知する。	132 総務	年度始めの教授会・部局長会議において、会津大学行動規範の遵守について説明したほか、3月に全教職員に対しメールにより周知するなど、徹底を図った。また、服務規律の厳正な保持について、適宜、メール等で注意喚起を行った。 新たに採用された教職員等に行動規範の文書の配布を行い周知に努めた。 また、県や他団体等における不祥事に際しては、その都度、不正、不祥事防止について、注意喚起を行った。 組織運営方針については、資料収集などを行い検討してきたが、年度内に定めることはできなかった。								B
イ	公立大学法人制度の趣旨を反映した規程を体系的に整備するとともに、不断の見直しに取り組みながら公正な法人運営・大学運営を行っていく。	イ	総規及び組織・運営に関する規程の総点検と、その結果に基づく必要な改正を行い、公正な運営につなげる。	133 総務	各種規程を点検するとともに、新たに内部統制規程を定めた。								B
ウ	法令、規程に則って組織運営がなされているか毎年度テーマを定めて内部監査を実施する。	ウ	備品の適正管理をテーマに内部監査を実施する。	134 総務	備品の適正管理をテーマに内部監査を実施し、過年度に購入した備品から163件を抽出して確認した。								B
エ	毎年度、法人内部の組織、人員体制を運営状況に照らして検証し、必要な見直しを行う。	エ	組織、人員体制の点検を行い、その結果に基づき必要な見直しを行う。	135 総務	法人の採用方針に基づき、組織、人員体制の点検を行い、若年層を採用する目的のもと、大卒卒で募集をし1名採用した。								B
オ	教員はもとより、職員の採用に当たっても法令の定めに従いながら、公平かつ公正に募集し、採用試験を実施する。	オ	オ-1 教員は原則として国際公募により採用する。 オ-2 職員はハローワークを通じた公募を行い、法人として求める資質・能力を判定するための試験を実施して採用する。	136 総務	オ-1 国際公募により4名の教員を採用した。 オ-2 ハローワークやHPによる公募を行い、職員1名を採用した。								B
カ	全職員数に占める法人職員の割合を45%まで引き上げる。	カ	県派遣職員1名を法人職員に切り替え、法人職員の割合40%とする。	137 総務	県派遣職員1名を法人職員に切り替えた結果、法人職員の割合は39.4%(28/71)となった。								B
キ	事務職員の女性管理職を複数配置する。	キ	学内において多様な経験を積ませるとともに研修等を活用しながら管理職に登用できる女性職員の育成を図り、また、県に対しては女性管理職の派遣を求めている。	138 総務	人事異動で様々な部署を経験させるとともに、公立大学協会主催の研修など各種研修に参加させ、女性職員の育成を図ったほか、県から女性管理職の派遣がなされた(2019年4月より1名派遣)								B
ク	公立大学法人の運営を担う職員を育成するのにふさわしい研修体系を整備し、職務遂行能力を向上させていく。	ク	大学の運営に必要な専門的能力の向上を図るため、外部の各種研修などを活用しながら、大学の業務に適合した研修体系を構築する。	139 総務	公立大学協会が主催する研修等に参加し、専門的能力の向上を図った。また、研修体系については他大学の視察等を行い検討を進め、結論を出すこととした。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由							2018 評価	
	1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D		—
	(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置		(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置		A	1	B	1	C	0	D		0
ア	事務負担の軽減を図るため、会議の回数削減、時間短縮や手続きの省力化・システム化を積極的に推進する。	ア	会議資料の事前配布による説明時間の短縮とペーパーレス会議の改善・拡大による印刷事務の削減に取り組む。	140 総務 (短大)	部局長会議等で会議資料を事前に配布し説明時間の短縮を図ったほか、ipadを使用してペーパーレス化に取り組んだ。							B	
イ	会議における資料のペーパーレス化や簡素化などに積極的に取り組み、コピー用紙購入量の5%削減を目指す。	イ	ペーパーレス会議の改善・拡大や両面コピーの徹底、裏面リサイクルの推進などにより、コピー用紙購入量を前年比1%削減する。	141 施設 (短大)	2018年度のコピー用紙購入量は3,166,000枚で前年度比9.6%の削減となった。(前年度購入量は3,504,500枚)							A	

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
	2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
	(1) 外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		(1) 外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		A	5	B	2	C	0	D	0	
		A	2	B	2	C	0	D	0				
ア	本学の施設を目的に応じて積極的に貸し出し、年間の施設使用料収入を会津大学先端ICTラボ及び産学イノベーションセンターは合計2,000万円、その他施設は300万円を目指す。	ア	ア-1 データセンターやカンファレンススペースなど先端ICTラボの施設稼働率を上げるとともに、UBICの研究開発室の利用率を上げ、年間使用料収入2,000万円を目指す。 ア-2 講堂、体育施設の外部利用を促進するため、本学WEBサイト等を活用して利用可能な施設を紹介し、年間使用料収入300万円を目指す。	142 総務 連携支援 学生支援 復興支援	ア-1 先端ICTラボにおいて、外部資金によるクラウドサービス利用や、本学教員との共同研究を行う企業等によるプロジェクトルーム利用(満室)などにより年間使用料収入は29,007千円となった。 また、UBICの研究開発室については、外部企業との個別相談や共同研究等、産学連携活動の中で施設のプロモートを行い、施設の利用率は研究開発室が100%、ブース型オフィスが67%、年間使用料収入は2,194千円となった。その結果、年間使用料収入は2施設合計で31,201千円となり年度計画を大きく上回った。 ア-2 WEBサイト等を活用して外部利用可能な施設の紹介を行い、年間使用料収入は、講堂等3,273千円、体育施設408千円となり、年度計画を上回って達成した。(総務・学生支援)								A
イ	知的財産をより多くのチャンネルで社会に発信し、それらを活用する機会を増やし、使用許諾収入の増加につなげる。	イ	シーズ集の作成や展示会等における技術発信に加え、新たに技術移転機関(TLO)との連携を行い、より多くの実施許諾契約の締結に繋げる。	143 連携支援 (短大)	2018年版のシーズ集を作成、東京や仙台、福島などで開催される技術展示会に参加したほか、JSTとの共催で新技術説明会を開催するなど本学が保有する技術の情報発信に努めた。 また、技術移転機関(TLO)と前年度に締結した技術移転基本契約に基づき、6件の特許が実施許諾に向けた技術移転活動の対象となり、新たな発信のチャンネルができた。								B
ウ	学生支援や研究費の確保等のための寄附金受入れ制度を整備し、活用していく。	ウ	会津大学生生活支援会からの寄付金を適切かつ適正に活用するための仕組みを作り、学生支援に役立てる。(短大)	144 学生支援	会津大学生生活支援会からの寄附金を活用し、33名の学生(学部生、短大生)へ学内の売店で使用できる1万円分のプリペイドカードを配付した。 また、当該支援会からの寄附金を適切かつ適正に活用するとともに、さらに本学自身も積極的に学生生活支援の活動を行えるよう、学生課を中心に関係課室の職員をメンバーとしたプロジェクトチームにおいて検討を行い、2019年4月1日付で「会津大学生生活支援基金」を設置することを決定し、大学において管理・運営を行う体制を構築した。 さらに、会津大学生生活支援会や金融機関と連携し、県内全域への寄附金募集に係るチラシの設置や寄附金募集の声掛けなどの取組みを実施した。								A
			紅翔奨学金の活用方法や税制上の優遇措置について本学Webサイト等で広報し、寄附金を広く募る。(短大)	145 短大	紅翔奨学金の活用方法や税制上の優遇措置について本学Webサイト等で広報することで、寄附金を広く募り、年度計画を概ね達成した。また、学生表彰規程に基づき、8名の学生に奨学金を支給した。(短大)								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
	2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
	(2) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置		(2) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置		A	3	B	0	C	0	D	0	
ア	会計事務を担う職員を対象とした勉強会等を通じて、コスト意識や経理事務に対する知識を深化させる。	ア	初任者研修において法人会計制度の研修を行うとともに、7月には経費要求に向けた説明会を行うことにより、法人の予算や会計の仕組みを身に付けさせる。	146 予算経理	初任者研修(4月)及び経費要求説明会(5月)を計画どおり実施し、職務上必要な知識の深化を図った。加えて、予算編成・会計制度に関する説明会(11月)、消費税増税に向けた勉強会(12月)や予算経理係員の会計制度等の勉強会(年9回)を開催するなど、適時・適切なテーマを設定し、職員の資質の向上により一層取り組んだ。								
イ	現状の財務会計システム等の問題点を抽出し、改善していく。	イ	今後の検討に資するため、他法人のシステム仕様等の情報収集を進め、本法人のシステムの問題点や、改善を要する点を抽出する。	147 予算経理	県内外の他大学法人(3大学)の調査を計画どおり実施し、調査結果を踏まえ、次期システム(2021年2月)の構築に向けて、本法人のシステムの課題や改善点を抽出した。さらに、会計監査人からの助言を得ながら、外国送金WEBサービスの活用等による業務効率化やID・パスワード等によるセキュリティの強化など積極的な改善を進めた。								A
ウ	財務状況分析を行い、その結果の活用策を研究する。	ウ	決算に基づく財務状況分析を行うとともに、活用事例を調査する。また、決算に基づく財務状況分析の中でもテーマを一つ設定して本学の状況をより明確にする。	148 予算経理	財務分析、他大学法人(2大学)の活用事例調査を計画どおり実施した。特に財務分析は、①学内外へ分かりやすい情報を分かりやすく提供すること②将来を見据えた健全な運営に役立てることを目的に、経年変化及び他大学の財務指標との比較による分析を実施し、新たに「財務レポート」として策定するとともに、本学ホームページ上で公表した。								A

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
	3 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置		3 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
	(1) 評価の充実に関する目標を達成するための措置		(1) 評価の充実に関する目標を達成するための措置		A	1	B	6	C	0	D	0	
		A	1	B	4	C	0	D	0				
<会津大学・短期大学部共通>		<会津大学・短期大学部共通>											
ア	毎年度、年度計画の実施状況に対する自己点検・評価を各部署・部門ごとに行い、法人として実績報告書を取りまとめる。	ア	2017年度の年度計画の実施状況に関する自己点検・評価及び第2期中期計画の実施状況に関する自己点検・評価を各部署・部門ごとに行い、2018年6月末日までに実績報告書としてとりまとめる。	149 計画広報 (短大)	2017年度及び第2期中期計画期間の実施状況について、四大と短大の各部署・部門で自己点検・評価を行った上で、法人組織の評価室会議、外部委員を含む経営審議会で審議し、期限までに実績報告書としてとりまとめ、年度計画を予定どおり実施した。また、第3期中期計画期間からの新たな取組として、数値目標の中間進行管理を行うこととし、2018年度は試行実施として11月に法人内で進捗状況を共有するなど、年度計画を上回って実施した。								A
イ	毎年度の実績報告書を県に提出し、公立大学法人評価委員会による評価を受け、その結果に基づき改善していく。	イ	2017年度と第2期中期計画期間の実績報告書を2018年6月末日までにとりまとめて県に提出し、公立大学法人評価委員会による評価を受ける。その結果に基づいた改善点を2019年度の年度計画に反映させる。	150 計画広報 (短大)	2017年度及び第2期中期計画期間の実績報告書について、県の公立大学法人評価委員会による評価を受けた。また、改善すべき点については、2018年度の取組においても対応に努めるとともに、更なる改善に向けて2019年度計画の取組に反映させ、年度計画を予定どおり実施した。								B
ウ	実績報告書及び評価結果は学内外に公表する。	ウ	実績報告書及び評価結果を会津大学と短期大学部の公式WEBサイトに掲示し、学内外に公表する。	151 計画広報 (短大)	実績報告書及び評価結果を会津大学と短期大学部の公式ウェブサイトに掲示して学内外に公表し、年度計画を予定どおり実施した。								B
エ	事務職員等に導入した人事評価制度は、すでに評価結果を給与等に反映させていることから、公平、公正、厳正に運用していく。	エ	事務職員等の人事評価に当たっては、制度の周知徹底と公平、公正、厳正な運用を行う。	152 総務	制度の周知徹底を図り、県の制度を準用して厳正な運用を行った。								B
オ	教員の業績評価制度については、評価項目や重みづけの見直し、システムの改善を積み重ね、制度の完成度を高めるとともに、評価結果の反映方法を構築する。	オ	教員業績評価システムの試行に当たり繰り返し見直しを行い、制度をブラッシュアップしていく。評価結果の反映方法についての検討に着手する。	153 総務	昨年度開催した教員業績評価システム検討会での意見の検討を行い、データの移行や入力などを進めた。								B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
	3 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置		3 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D	—	
	(2) 情報発信の推進に関する目標を達成するための措置		(2) 情報発信の推進に関する目標を達成するための措置		A	0	B	2	C	0	D	0	
ア	公立大学法人制度や情報公開制度に則り、適切な情報公開に努め、県民に対する説明責任を果たす。	ア	法人の年度計画や評価結果など、法令に基づき公表すべきものを適切かつ確実に公表する。	154 計画広報 (短大)	2107年度受審の大学認証評価結果、法人の年度計画、県公立大学法人評価委員会評価結果などを大学ウェブサイトに掲載して適切に公表し、年度計画を予定どおり実施した。								2018 評価
イ	本学の教育、研究、産学連携、地域貢献などの優れた取組を外部の媒体等も活用しながら国内外に向けて積極的に発信し、本学の認知度を高めていく。	イ	教育、研究の現状を始め、産学連携や地域貢献など幅広い活動を展開している本学の現状を国内外に向けて積極的に発信していく。	155 計画広報 (短大)	四大・短大の認知度を高めるため、優れた教育・研究成果を始め、学生の各種表彰受賞や実践的活動、産学連携、地域貢献などの幅広い活動について、ウェブサイトほか各種媒体を通じて積極的に情報発信し、年度計画を予定どおり実施した。								B
													B

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由							2018 評価	
	4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置		4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D		—
	(1) 法令遵守に関する目標を達成するための措置		(1) 法令遵守に関する目標を達成するための措置		A	3	B	11	C	0	D		0
ア	教職員を対象に毎年法令遵守やハラスメント防止に関する研修会を開催する。	ア	4月に新規採用者・転入者対象、9月に研究者対象のコンプライアンス研修会を開催し、10月に教職員対象のハラスメントに関する研修会を開催する。また、会津大学行動規範を教職員に周知し、コンプライアンスの徹底を図る。	156 総務 連携支援 (短大)	採用時新任者研修(4/11)、科研費・研究倫理・コンプライアンス研修会(3/12)を開催したほか、年度始めの部局長会議(4/1)や教授会(4/18)等において行動規範の周知、徹底を図った。 研究者対象の研修会については、昨年度まで外部講師招聘により、対象者すべてを集め一括で研修会を実施してきたが、研修の参加率、効率性が課題となっていたことから、2018年度は効率的かつ効果的に研修機会を提供するため、e-ラーニングによる研修会を実施した。							B	
イ	管理職による職員面談を適時に実施し、職員の状況を把握する。	イ	管理職による職員面談を年3回以上実施する。	157 総務	人事評価時など、6・10・3月の定例的な面談のほか、適時に面談を行った。							B	

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
	4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置		4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
	(2) 施設設備や情報通信基盤の整備活用等に関する目標を達成するための措置		(2) 施設設備や情報通信基盤の整備活用等に関する目標を達成するための措置		A	3	B	3	C	0	D	0	
ア	安全、安心、快適な教育・研究環境を継続して提供できるよう、施設・設備の最適化を図りながら、長期保全計画に基づき、改修・維持管理を効率的に実施する。	ア	長期保全計画に基づき策定している施設修繕計画により、施設・設備の計画的・効率的な修繕、維持管理を行う。 (実施予定) 研究棟無停電電源装置更新工事、情報センター空調機更新工事、研究棟中棟屋上防水改修工事、短期大学部空調機設置工事 ほか【再掲】	158 施設 (短大)	当初計画していた研究棟無停電電源装置更新工事や情報センター空調機更新工事を実施し、経年劣化が進む施設の改修を行った。 また、突発的な施設の不具合・危険性に即座に対応し、研究棟北棟の昇降機の更新や一箕寮のコンクリートブロック塀の解体・フェンスへの更新を追加実施し、施設・設備を適切に維持管理した。								
イ	老朽化が著しい短期大学部の学生寮の改築等を計画的に進める。	イ	一箕寮の改築に向けて基本計画を策定する。 その他老朽化が進む施設の改修は、優先順位を明確にし、計画的に進める。	159 施設 (短大)	県と協議し、2018年度から施設改修を実施のうえ、長期に利用することとした。また、入居者の生活環境の改善に向け、施設の改修は、優先順位や実施年度を整理した施設修繕計画により、計画的に実施した。								B
ウ	大学運営や最先端の教育研究を支える情報通信基盤の整備を計画的に進めるとともに、十分なセキュリティ対策を実施する。	ウ	学術情報ネットワーク接続の帯域増強を行い教育研究環境を拡充するとともに、24時間365日体制でセキュリティ対策を運用する。	160 ISTC	2018年4月に学術情報ネットワークとの接続を10Gbpsから20Gbpsに増強するとともに、ネットワークシステム更新を行い24時間365日体制でセキュリティ監視を行うSOC(セキュリティオペレーションセンター)サービスを開始し、セキュリティ脅威に対してリアルタイムで対応できるようになった。 SOCサービスによるセキュリティ上の脅威が検知された際に、個々の利用者への指導・対応を含め注意喚起を行うことで、教職員の教育・研究活動及び事務業務におけるセキュリティ意識の向上を図ることができた。								B
			セキュリティにも配慮した新たな学務システム、コンピュータ・ネットワークシステムを導入し、安定運用を行うとともに、情報セキュリティの重要性に関する教職員の理解度向上に取り組む。【一部再掲】	161 短大	新たな学務システム、コンピュータ・ネットワークシステムにより安定した情報環境を維持できた。特に、新たに導入したV-Bootシステムにより、すべてのPCのセキュリティを常に最新の状態に保つことができた。 さらに、教職員を対象とした情報セキュリティに関する理解度向上の取り組みとして、標的型攻撃メール訓練を実施し、年度計画を上回って実施した。								A

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
	4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置		4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価
	(2) 施設設備や情報通信基盤の整備活用等に関する目標を達成するための措置		(2) 施設設備や情報通信基盤の整備活用等に関する目標を達成するための措置		A	3	B	3	C	0	D	0	
エ	附属図書館の利用環境整備や電子情報コンテンツの安定的な提供、学術リポジトリによる持続的な学術情報発信を行う。	エ	図書館への利用者持ち込みパソコンの使用可能エリアを2階全てに拡大するとともに所蔵資料検索システムの利便性を向上させる。電子ジャーナル、データベースの利活用促進のための講習会開催や、会津大学学術リポジトリへの論文データ収集を行う。	162 ISTC	利用者持ち込みパソコンの館内使用可能エリアの拡大、図書管理システム更新に伴う所蔵資料検索システムの機能アップやグループ閲覧室への大型モニタの設置など、利便性の向上を図った。 また、様々なテーマの図書展示や学生リクエスト図書を募集するイベントを開催し、利用促進に努めたところ、貸出冊数(2017年: 14,744冊→2018年: 16,621冊 +12.7%)および利用者数(2017年: 31,897人→2018年: 35,467人 +11.2%)が10%以上増加した。 さらに、利用者講習会において電子情報コンテンツ活用法の周知を行うとともに、論文データを学術リポジトリに登録(12件うち博士論文8件)し、学内外に発信した。	A							
			図書館の収蔵図書の保管方法の見直しなど狭隘化の対策を検討する。短期大学部学術機関リポジトリを適切に管理・運用する。	163 短大	図書館の一層の利用促進を図るため、除却のルール化や電動書架の導入による狭隘化対策を基本方針として、学習・閲覧スペースの改修や、グループ学習スペース新設等の検討を行った。その結果を受け、「図書館改修検討会」を設置した。検討会においては、改修・新設の計画や除却規程の整備をするための具体的な実施スケジュールを策定した。 さらに、図書館の有効活用の観点から、専門的知見を有する講師を招聘する勉強会開催や学生・教職員の声を反映させるための方策(デザインコンペなど)についても協議等を行った。 また、創刊から電子化以前の研究紀要論文の一部電子化を行い、リポジトリ上で公開するなど年度計画を概ね達成した。	B							

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価																										
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																										
	4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置		4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D	—	2018 評価																		
	(3) 健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置		(3) 健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置		A	0	B	6	C	0	D	0																			
ア	学生・教職員の健康診断の受診率向上に取り組み、毎年度、受診率100%を目指す。	ア	・四大教職員の健康診断受診率100%を目指す。〈総務〉 ・四大学生の健康診断受診率100%を目指す。〈学生支援〉	164 総務 学生支援	<p>・四大教職員の健康診断受診率94.0%。 また、1月から、要精検対象者に対して、該当者に個別に通知し、精密検査の受診を促すほか、所属長からも再検査受診の有無を定期的に状況確認することとした。 ・四大学生の健康診断受診率は、受診率の低かった2年生を対象にアンケート調査を実施し、健診日時、回数の改善や健康診断に係る証明書発行の運用厳格化等の周知をした結果、前年度に比べ大幅に上昇し、88.3%(+12.7%)となった。</p>									B																	
			・短大教職員・学生の健康診断受診率100%を目指す。	165 短大	<p>学生にメールやガイダンス等で周知したほか、未受診者には予備日での受診や外部機関での受診の呼びかけを行うなど広報・周知に努めた。また、教職員にメールや会議等で周知したほか、未受診者へ個別に呼びかけを行った。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>2018</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> <td>2023</td> </tr> <tr> <td>学生</td> <td>97.8%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教職員</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	学生	97.8%						教職員	100.0%			
年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023																									
学生	97.8%																														
教職員	100.0%																														
イ	メンタルヘルスチェックを実施し、教職員の心のケアに活用していく。	イ	全教職員のメンタルヘルスチェックを実施して、その結果を活用する。	166 総務	<p>全教職員を対象に2018年10月29日～11月9日にかけてメンタルヘルスチェックを実施し、その結果について分析し、衛生委員会等において活用した。</p>								B																		
ウ	防災、防犯設備の常時点検や警備体制の堅持により、安全管理体制を維持する。	ウ	防災、防犯設備の法定点検に加えて職員自らが自主点検を実施することに、セキュリティの確保に努める。	167 総務 (短大)	<p>施設の定期点検のほか、日常保全パトロールを実施し安全管理体制を維持した。</p>								B																		
エ	大学内で発生するけがや事故などの未然防止と被害の最小化を図るため、マニュアルの整備や体制の構築に取り組む。	エ	施設や設備を随時巡回・点検するほか、対応マニュアルを短大でも作成し、それぞれ教職員・学生に周知する。	168 総務 (短大)	<p>日常保全パトロールを実施したほか、短大においても7月に対応マニュアルを作成し、教職員・学生に周知した。</p>								B																		
オ	災害発生時に迅速な行動が可能となるよう全学的な防災訓練を実施していく。	オ	過去の訓練の実施状況を検証して見直しを行い、学生と教職員が合同で参加する防災訓練を実施する。	169 総務 (短大)	<p>学内の防災意識の高揚を図るため、過去の訓練の実施状況を検証し、火災発生場所を研究棟にするなど変更し、全学生及び全教職員を対象に2018年10月17日に消防防災訓練を実施した。併せて消火器訓練、AED講習会を実施した。</p>								B																		

3 項目別評価 細目表

第3期中期計画		2018年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第4 その他の記載事項	項目	第4 その他の記載事項		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	-	B	-	C	-	D	-	2018 評価
					A	-	B	-	C	-	D	-	
A	-	B	-	C	-	D	-						
1	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画(別紙)	1	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画(別紙)	予算経理	財務諸表及び決算報告書(別紙)								-
2	短期借入金の限度額 (1)短期借入金の限度額 8億円 (2)想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延、事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	2	短期借入金の限度額 (1)短期借入金の限度額 8億円 (2)想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延、事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	予算経理	なし。								-
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 該当なし。	3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 なし。	予算経理	なし。								-
4	剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究の質の向上並びに組織運営及び施設・設備の改善に充てる。	4	剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究の質の向上並びに組織運営及び施設・設備の改善に充てる。	予算経理	2018年8月31日付けで県の承認を受け、教育研究向上・組織運営改善積立金に繰入し、翌期以降、目的積立金の趣旨に沿った経費に充てる。								-
5	県の規則で定める業務運営に関する事項 (1)施設及び設備に関する計画 ア 第3-4-(2)-アに掲げた長期保全計画に基づき、「施設修繕計画」を定めて計画的に修繕を実施する。 イ 老朽化が著しい短期大学の学生寮の改築等を計画的に進める。【再掲】 (2)人事に関する計画 ア 第1-1-(3)に掲げた措置を適切に実施し、優秀かつ多様な人材を集める。 イ 第3-3-(1)-オに掲げた業績評価制度を早期に構築するとともに、反映方法の検討を進める。 ウ 事務職員の採用、育成、昇任等に関する基本方針を定め、これに基づき適切に人事管理を行う。 (3)積立金の使途 第1期、第2期中期目標期間繰越積立金及び教育研究向上・組織運営改善目的積立金については、教育、研究の質の向上並びに組織運営及び施設・設備の改善の財源に充てる。 (4)その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし。	5	県の規則で定める業務運営に関する事項 (1)施設及び設備に関する計画 ア 第3-4-(2)-アに記載のとおり イ 第3-4-(2)-イに記載のとおり (2)人事に関する計画 ア 第1-1-(3)-エ、キ及びクに記載のとおり イ 第3-3-(1)-オに記載のとおり ウ 法人職員については、「法人職員の採用方針」により新規学卒者と実務経験のある社会人からバランスよく計画的に採用を行っていく。 (3)積立金の使途 第1期、第2期中期目標期間繰越積立金及び教育研究向上・組織運営改善目的積立金については、教育、研究の質の向上並びに組織運営及び施設・設備の改善の財源に充てる。 (4)その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし。	総務 施設 予算経理 (短大)	(1)施設及び設備に関する計画 第3-4-(2)-ア及び第3-4-(2)-イに記載のとおり、計画的に実施した。 (2)人事に関する計画 ア 第1-1-(3)-エ、キ及びクに記載のとおり イ 第3-3-(1)-オに記載のとおり ウ 2018年度については新規学卒者を対象とした採用試験を実施し、1名を採用した。 (3)積立金の使途 教育研究及び施設設備に係る業務に充当した。 研究棟無停電電源装置更新工事(四大) 研究棟エネルギーセンターCVCF室空調機更新工事(四大) ほか 財源:目的積立金 実績:200百万円								-
6	収容定員 (別表)	6	収容定員 (別表)	学生募集 短大	収容定員・収容人数・定員充足率(別紙)								-

(別表) 収容定員

【会津大学】

学部、研究科名	収容定員 (a) (人)	収容現員 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
コンピュータ理工学部 コンピュータ理工学科	960	1,073	111.8
学士課程 計	960	1,073	111.8
コンピュータ理工学研究科 コンピュータ・情報システム学専攻 (博士前期課程)	200	135	67.5
情報技術・プロジェクト・マネジメント 専攻 (博士前期課程)	40	4	10.0
修士課程 計	240	139	57.9
コンピュータ理工学研究科 コンピュータ・情報システム学専攻 (博士後期課程)	30	48	160.0
博士課程 計	30	48	160.0

【会津大学短期大学部】

学科名	収容定員 (a) (人)	収容現員 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
産業情報学科	120	133	110.8
食物栄養学科	80	85	106.3
幼児教育学科	100	101	101.0
計	300	319	106.3

※収容現員は、2019年5月1日現在の在籍者数を記載している。